

認定第6号

令和4年度うるま市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度うるま市水道事業会計の決算を、別紙監査委員の決算審査意見をつけて議会の認定に付する。

令和5年9月4日提出

うるま市長 中村 正人

令和4年度

うるま市水道事業会計  
決算書



うるま市水道部



# 目 次

## ( 決算書類 )

令和4年度	うるま市水道事業決算報告書	-----	1
令和4年度	うるま市水道事業損益計算書	-----	5
令和4年度	うるま市水道事業剰余金計算書	-----	6
令和4年度	うるま市水道事業剰余金処分計算書(案)	-----	6
令和4年度	うるま市水道事業貸借対照表	-----	8
	注記	-----	11

## ( 決算附属書類 )

令和4年度 うるま市水道事業報告書

### 1 概 況

(1)	総括事項	-----	13
(2)	経営指標に関する事項	-----	14
(3)	議会議決事項	-----	14
(4)	行政官庁許認可事項	-----	14
(5)	職員に関する事項	-----	14
(6)	料金に関する事項	-----	15
(7)	加入金に関する事項	-----	15

### 2 工 事

(1)	建設工事の概況	-----	16
(2)	消火栓設置工事の概況	-----	17
(3)	給水管切替工事の概況	-----	17
(4)	老朽給水管更新工事の概況	-----	18
(5)	給水工事の概況	-----	18
(6)	量水器取替等の概況	-----	18

### 3 業 務

(1)	業務量	-----	19
(2)	事業収入に関する事項	-----	20
(3)	事業費に関する事項	-----	20

### 4 会 計

(1)	重要契約の要旨	-----	21
(2)	企業債及び借入金の概況	-----	24

### 5 そ の 他

(1)	他会計補助金等の使途について	-----	24
-----	----------------	-------	----

令和4年度	うるま市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	---	25
令和4年度	うるま市水道事業収益費用明細書	-----	26
令和4年度	うるま市水道事業固定資産明細書	-----	31
令和4年度	うるま市水道事業企業債明細書	-----	32

# 令和4年度 うるま市水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第 1 款 水道事業収益	円 3,160,848,000	円 27,852,000	円 0	円 3,188,700,000
第 1 項 営業収益	2,918,488,000	835,000	0	2,919,323,000
第 2 項 営業外収益	242,357,000	27,009,000	0	269,366,000
第 3 項 特別利益	3,000	8,000	0	11,000

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出
第 1 款 水道事業費	円 3,022,318,000	円 △ 1,235,000	円 0	円 0	円 0
第 1 項 営業費用	2,973,015,000	△ 16,408,000	10,441,000	△ 8,329,000	0
第 2 項 営業外費用	29,077,000	15,173,000	0	8,308,000	0
第 3 項 特別損失	226,000	0	0	21,000	0
第 4 項 予 備 費	20,000,000	0	△ 10,441,000	0	0

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 3,160,581,630	円 △ 28,118,370	(うち仮受消費税及び地方消費税 242,693,554 円)
2,887,431,070	△ 31,891,930	(うち仮受消費税及び地方消費税 242,348,171 円)
273,124,344	3,758,344	(うち仮受消費税及び地方消費税 344,507 円)
26,216	15,216	(うち仮受消費税及び地方消費税 876 円)

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 3,021,083,000	円 0	円 3,021,083,000	円 2,948,506,597	円 0	円 72,576,403	(うち仮払消費税及び地方消費税 189,791,015 円)
2,958,719,000	0	2,958,719,000	2,895,810,264	0	62,908,736	(うち仮払消費税及び地方消費税 189,781,098 円)
52,558,000	0	52,558,000	52,554,502	0	3,498	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円) 納付消費税額 29,583,300 円
247,000	0	247,000	141,831	0	105,169	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,917 円)
9,559,000	0	9,559,000	0	0	9,559,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額に係る 財源充当	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額
第 1 款 資 本 的 収 入	円 87,135,000	円 1,071,000	円 88,206,000	円 0	円 0
第 1 項 企 業 債	1,000	0	1,000	0	0
第 2 項 補 助 金	82,400,000	0	82,400,000	0	0
第 3 項 出 資 金	1,000	0	1,000	0	0
第 4 項 他 会 計 長 期 借 入 金	1,000	0	1,000	0	0
第 5 項 そ の 他 資 本 収 入	4,732,000	1,071,000	5,803,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計
第 1 款 資 本 的 支 出	円 810,143,000	円 △ 95,198,000	円 0	円 0	円 714,945,000
第 1 項 建 設 改 良 費	508,482,000	△ 95,198,000	0	0	413,284,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	147,045,000	0	0	0	147,045,000
第 3 項 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	44,615,000	0	0	0	44,615,000
第 4 項 投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第 5 項 そ の 他 資 本 支 出	1,000	0	0	0	1,000
第 6 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額16,560,000円を除く。)が資本的支  
的収支調整額18,833,450円及び過年度分損益勘定留保資金366,240,812円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
			円	円
88,206,000	62,487,600	△ 25,718,400	うち仮受消費税及び地方消費税	19,090 円)
1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
82,400,000	57,560,000	△ 24,840,000	うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
			翌年度繰越財源充当額	16,560,000 円
1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
5,803,000	4,927,600	△ 875,400	うち仮受消費税及び地方消費税	19,090 円)

地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営 企業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
0	0	714,945,000	578,046,317	103,323,000	0	103,323,000	33,575,683	うち仮払消費税及び地方消費税 21,440,414 円)
0	0	413,284,000	286,388,282	103,323,000	0	103,323,000	23,572,718	うち仮払消費税及び地方消費税 21,440,414 円)
0	0	147,045,000	147,044,455	0	0	0	545	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	44,615,000	44,613,580	0	0	0	1,420	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

出額に不足する額532,118,717円は、減債積立金147,044,455円、過年度分消費税及び地方消費税資本





# 令和4年度 うるま市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,560,861,931		
	(2) その他営業収益	<u>84,220,968</u>	2,645,082,899	
2	営業費用			
	(1) 受水費	1,439,968,711		
	(2) 給配水費	444,215,796		
	(3) 業務費	149,764,755		
	(4) 総係費	108,563,927		
	(5) 減価償却費	549,400,376		
	(6) 資産減耗費	<u>14,115,601</u>	<u>2,706,029,166</u>	
	<b>営業損失</b>			<b>60,946,267</b>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	133,923		
	(2) 他会計補助金	13,985,896		
	(3) 長期前受金戻入	230,496,160		
	(4) 引当金戻入益	24,057,394		
	(5) 雑収益	<u>4,143,089</u>	272,816,462	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	22,971,202		
	(2) 雑支出	<u>260,258</u>	<u>23,231,460</u>	<u>249,585,002</u>
	<b>経常利益</b>			<b>188,638,735</b>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	16,580		
	(2) 過年度損益修正益	<u>8,760</u>	25,340	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	21,779		
	(2) 過年度損益修正損	<u>110,135</u>	<u>131,914</u>	<u>△ 106,574</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>188,532,161</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
	<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b><u>147,044,455</u></b>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b><u><u>335,576,616</u></u></b>

# 令和4年度 うるま市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金				
		補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	6,316,483,819	400,493,700	53,822,501	54,541,754	6,971,358	515,829,313
前年度処分額	145,833,537	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	145,833,537	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	145,833,537	0	0	0	0	0
処分後残高	6,462,317,356	400,493,700	53,822,501	54,541,754	6,971,358	515,829,313
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
資本剰余金受入	0	0	0	0	0	0
補助金返還	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,462,317,356	400,493,700	53,822,501	54,541,754	6,971,358	515,829,313

## 令和4年度 うるま市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	6,462,317,356	515,829,313	335,576,616
議会の議決による処分額	147,044,455	0	△ 335,576,616
減債積立金の積立	0	0	△ 188,532,161
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	147,044,455	0	△ 147,044,455
処分後残高	6,609,361,811	515,829,313	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	災害準備積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
251,136,503	0	526,915,097	4,000,000	327,857,036	1,109,908,636	7,942,221,768
182,023,499	0	0	0	△ 327,857,036	△ 145,833,537	0
182,023,499	0	0	0	△ 327,857,036	△ 145,833,537	0
182,023,499	0	0	0	△ 182,023,499	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 145,833,537	△ 145,833,537	0
433,160,002	0	526,915,097	4,000,000	(繰越利益剰余金) 0	964,075,099	7,942,221,768
△ 147,044,455	0	0	0	335,576,616	188,532,161	188,532,161
△ 147,044,455	0	0	0	147,044,455	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	188,532,161	188,532,161	188,532,161
286,115,547	0	526,915,097	4,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 335,576,616	1,152,607,260	8,130,753,929

令和4年度 うるま市水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		225,333,887	
ロ 建 物	534,813,847		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 262,320,911</u>	272,492,936	
ハ 構 築 物	22,525,909,492		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,284,022,313</u>	10,241,887,179	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,323,596,148		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 934,466,756</u>	389,129,392	
ホ 車 両 運 搬 具	15,350,093		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,121,047</u>	2,229,046	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,331,294		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,668,110</u>	34,663,184	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>179,157,912</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,344,893,536

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		73,966,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>763,434</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			74,729,434

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>100,000,000</u>

固 定 資 産 合 計

11,519,622,970

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,551,625,108

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	266,796,534		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 788,341</u>	266,008,193	
ロ 営 業 外 未 収 金		<u>1,290,780</u>	
未 収 金 合 計			267,298,973

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料		5,640,175	
ロ 量 水 器		<u>9,732,440</u>	
貯 蔵 品 合 計			15,372,615

(4) 前 払 金

36,614,000

(5) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>100,000</u>

流 動 資 産 合 計

2,871,010,696

資 産 合 計

14,390,633,666

## 負 債 の 部

( 単位 : 円 )

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	778,111,727	
	企業債合計		778,111,727
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	223,207,095	
	ロ その他の長期借入金	90,449,060	
	他会計借入金合計		313,656,155
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	68,248,327	
	引当金合計		68,248,327
	<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>1,160,016,209</b>
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	138,522,956	
	企業債合計		138,522,956
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	29,781,574	
	ロ その他の長期借入金	14,943,541	
	他会計借入金合計		44,725,115
	(3) 未 払 金		
	イ 営業未払金	200,914,115	
	ロ 営業外未払金	2,131,800	
	ハ その他の未払金	53,244,732	
	未払金合計		256,290,647
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	16,409,449	
	ロ 法定福利費引当金	3,312,446	
	引当金合計		19,721,895
	(5) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	82,640,213	
	ロ 預 り 有 価 証 券	100,000	
	その他流動負債合計		82,740,213
	<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>542,000,826</b>
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		10,759,663,112
	収益化累計額		△ 6,201,800,410
	<b>繰 延 収 益 合 計</b>		<b>4,557,862,702</b>
	<b>負 債 合 計</b>		<b>6,259,879,737</b>

## 資 本 の 部

( 単位 : 円 )

6 資 本 金		6,462,317,356
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	400,493,700	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	53,822,501	
ハ 工 事 負 担 金	54,541,754	
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>6,971,358</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		515,829,313
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	286,115,547	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	526,915,097	
ハ 災 害 準 備 積 立 金	4,000,000	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>335,576,616</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,152,607,260</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,668,436,573</u>
資 本 合 計		<u>8,130,753,929</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>14,390,633,666</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法(定額)
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産については取替法による。)
    - ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	4年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法による。
      - ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (2) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額から沖縄県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額のうち、水道事業の負担に属する額を計上している。
  - (4) 貸倒引当金  
未収給水収益の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。



## Ⅱ 貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度の期末における退職給付引当金所要額が期首の引当金額を下回ったため、23,873,569円を取り崩し、営業外収益を計上した。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給することとなったため、賞与引当金16,549,870円、法定福利費引当金3,357,576円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金493,081円を取り崩した。

## Ⅲ リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 決算附属書類



# 令和4年度 うるま市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市水道事業は、「安心、安全な水道水を安定的に供給し、快適な市民生活を支える」を基本方針とし、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進、企業の効率的な運営を図るため、有収率の向上対策を推進するなど、老朽配水管等の更新・修繕に重点的に取り組んでいます。

#### (業務状況)

令和4年度の業務状況については、給水戸数は46,774戸で、前年度に比べ460戸(0.99%)増加し、給水人口も126,004人で前年度に比べ453人(0.36%)増加しています。また、配水量は、14,084,201<sup>m</sup>で、前年度に比べ24,468<sup>m</sup>(0.17%)減少し、有収水量は、13,101,919<sup>m</sup>で前年度に比べ38,949<sup>m</sup>(0.30%)減少しています。有収率につきましては、93.03%となり、前年度の93.14%に比べ0.11ポイントの減少となっています。

給水収益(水道使用料)は、2,560,861,931円で、前年度に比べ96,610円増加しています。受水費(浄水購入費)は、1,439,968,711円となり、前年度に比べ2,501,608円(0.17%)減少しています。

#### (工事状況)

建設改良費の工事費については、205,368,900円で、国庫補助事業により配水管布設工事の2工区を施工し、あわせて消火栓設置工事ならびに給水管切替工事等を行いました。また、国庫補助事業による桃原ポンプ場建設工事(建築)を実施しました。その財源内訳は国庫補助金41,000,000円、工事負担金2,699,400円、自己資金161,669,500円となっています。なお、桃原ポンプ場建設工事(機械・電気)については、令和5年度へ繰り越しをしております。

#### (財政状況)

収益的収支については、水道事業収益2,917,924,701円(対前年度比29,148,600円、1.01%増加)に対し、水道事業費2,729,392,540円(対前年度比22,639,938円、0.84%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は188,532,161円で前年度と比べて、6,508,662円の増額となりました。

資本的収支については、資本的収入45,927,600円(翌年度繰越財源充当額16,560,000円を除く)に対し、資本的支出は578,046,317円で、不足額は532,118,717円となっています。この不足額は、減債積立金147,044,455円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,833,450円及び過年度分損益勘定留保資金366,240,812円で補てんいたしました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度の経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は106.91%で、前年度に比べ0.18ポイント増となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は102.49%で、前年度に比べ0.87ポイント減となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、施設の老朽化の状況について、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は55.31%で、前年度に比べ1.64ポイント増、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は22.24%で、前年度に比べ5.42ポイント増、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.18%で、前年度に比べ0.43ポイント減となっています。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	109.28	105.93	107.02	107.39	106.73	106.91
料金回収率 (%)	105.48	101.69	102.7	103.86	103.36	102.49
有形固定資産減価償却率 (%)	51.08	52.28	51.11	52.34	53.67	55.31
管路経年化率 (%)	5.02	6.66	10.96	13.33	16.83	22.24
管路更新率 (%)	1.06	0.81	0.83	0.42	0.61	0.18

## (3) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
認定第6号	令和4年9月14日	令和3年度うるま市水道事業会計決算認定について
議案第59号	令和4年9月14日	令和3年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第62号	令和4年9月6日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第76号	令和4年9月14日	うるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第87号	令和4年12月21日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第5号	令和5年3月9日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第12号	令和5年3月17日	令和5年度うるま市水道事業会計予算

## (4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和4年5月12日	厚生労働大臣	令和4年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設) 国庫補助金交付申請	令和4年10月13日

## (5) 職員に関する事項

補職名 課名	部長	課長	副主幹 兼係長	副技幹 兼係長	係長	主査 技査	主任主事 主任技師	主事 技師	計
水道部	1								1
水道総務課		1			3	1	1	2	8
営業課		1	1	1	1	(1) 4	4		(1) 12
工務課		1			2	1	4	4	12
合計	1	3	1	1	6	(1) 6	9	6	(1) 33

※( )内は再任用短時間勤務職員(内書き)

## (6) 料金に関する事項

種 別	用 途 別	基本料金(1ヵ月につき)		超 過 料 金 (1m <sup>3</sup> につき)	
		水 量	料 金		
専用給水装置	家 庭 用	8m <sup>3</sup> まで	971円	9 m <sup>3</sup> ~ 20 m <sup>3</sup>	189 円
				21 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>	210 円
			101 m <sup>3</sup> ~ 300 m <sup>3</sup>	240 円	
			301 m <sup>3</sup> 以上	264 円	
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。				
営 業 用	10m <sup>3</sup> まで	1,554円	11 m <sup>3</sup> ~ 30 m <sup>3</sup>	210 円	
			31 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>	240 円	
			101 m <sup>3</sup> ~ 300 m <sup>3</sup>	264 円	
			301 m <sup>3</sup> 以上	284 円	
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
官公署用	10m <sup>3</sup> まで	1,758円	11 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>	240 円	
			101 m <sup>3</sup> ~ 300 m <sup>3</sup>	264 円	
			301 m <sup>3</sup> ~ 500 m <sup>3</sup>	284 円	
			501 m <sup>3</sup> 以上	314 円	
基 地 用	10m <sup>3</sup> まで	1,810円	11 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>	246 円	
			101 m <sup>3</sup> ~ 300 m <sup>3</sup>	272 円	
			301 m <sup>3</sup> ~ 500 m <sup>3</sup>	293 円	
			501 m <sup>3</sup> 以上	323 円	
臨時給水栓	臨時用	1m <sup>3</sup> につき		505 円	
船舶用給水栓	船 舶 用	1m <sup>3</sup> につき		350 円	
私設消火栓	演 習 用	1個1回3分ごとに		300 円	
共用給水装置	家 庭 用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金との合計額とする。					

## (7) 加入金に関する事項

メ ー タ ー 口 径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円
加入金は、表に定めた額に100分の110を乗じて得た金額とする。	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

国庫補助事業

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和4年度配水管布設工事(第1工区) 与那城桃原地内	DCIP GX	φ 150	461.4 m	令和 4年 8月 17日	42,900,000
	DCIP GX	φ 75	2.6 m	令和 5年 2月 15日	(39,000,000)
令和4年度配水管布設工事(第2工区) 石川東恩納地内	HPPE	φ 100	652.4 m	令和 4年 6月 22日 令和 4年 12月 16日	27,208,500 (24,735,000)
令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築) 与那城桃原地内	桃原ポンプ小屋		1 件	令和 4年 8月 4日 令和 5年 3月 7日	13,554,200 (12,322,000)
合 計					83,662,700 (76,057,000)

( )内は消費税抜きの金額

単独事業

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築) 与那城桃原地内	国庫補助事業に記載			令和 4年 8月 4日 令和 5年 3月 7日	5,000,600 (4,546,000)
県道屋慶名橋配水管添架工事 与那城屋慶名地内	HPPE	φ 100	66.7 m	令和 4年 4月 28日	8,228,000
	HIVP	φ 50	6.1 m	令和 4年 9月 27日	(7,480,000)
桃原ポンプ場建設工事(土木)	擁壁・ブロック塀等		95.7 m	令和 4年 6月 3日 令和 4年 11月 30日	17,966,300 (16,333,000)
令和4年度安慶名西原線配水管布設工事 字西原地内	HPPE	φ 75	20.0 m	令和 4年 6月 8日 令和 4年 7月 19日	396,000 (360,000)
川崎ルーシー河線配水管移設工事 字栄野比地内	HPPE	φ 75	132.0 m	令和 4年 7月 11日 令和 4年 12月 23日	2,691,700 (2,447,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 塩屋地内	HPPE	φ 100	106.1 m	令和 4年 7月 13日 令和 4年 10月 25日	5,363,600 (4,876,000)
与那城西原地内配水管測量設計委託業務	配水管設計	φ 50	224.0 m	令和 4年 8月 15日	3,575,000
	配水管設計	φ 75	24 m	令和 4年 11月 18日	(3,250,000)
川崎ルーシー河線配水本管布設工事 字川崎地内	HPPE	φ 200	47.0 m	令和 4年 10月 12日 令和 4年 12月 12日	4,686,000 (4,260,000)
屋慶名配水管修正設計業務 与那城屋慶名地内	配水管設計	φ 150	390.0 m	令和 4年 10月 24日 令和 4年 11月 24日	990,000 (900,000)
令和4年度ブロック流量計設置工事 うるま市内	電磁流量計 超音流量計		5 基 1 基	令和 4年 10月 31日 令和 5年 3月 27日	61,930,000 (56,300,000)
赤道配水管修正設計業務 字赤道地内	配水管設計	φ 100	190.0 m	令和 4年 11月 7日 令和 4年 12月 5日	297,000 (270,000)
合 計					111,124,200 (101,022,000)

( )内は消費税抜きの金額

## (2) 消火栓設置工事の概況

単位：円

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和4年度配水管布設工事(第2工区) (消火栓設置)	消火栓	3 基	令和 4年 6月 22日 令和 4年 12月 16日	2,138,400 (1,944,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	1 基	令和 4年 7月 13日 令和 4年 10月 25日	561,000 (510,000)
合 計		4 基		2,699,400 (2,454,000)

( )内は消費税抜きの金額

## (3) 給水管切替工事の概況

単位：円

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	件 数		
令和4年度配水管布設工事(第2工区) (給水切替)	給水管	38 件	令和 4年 6月 22日 令和 4年 12月 16日	6,538,400 (5,944,000)
川崎ルーシー河線配水管移設工事 (給水切替)	給水管	5 件	令和 4年 7月 11日 令和 4年 12月 23日	757,900 (689,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	3 件	令和 4年 7月 13日 令和 4年 10月 25日	586,300 (533,000)
合 計		46 件		7,882,600 (7,166,000)

( )内は消費税抜きの金額



#### (4) 老朽給水管更新工事の概況

単位：円

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	件 数		
令和4年度給水管更新工事(第1工区) 石川山城地内	給水管	188 件	令和 4年 6月 24日	43,826,200
			令和 5年 2月 9日	(39,842,000)
令和4年度給水管更新工事(第2工区) うるま市具志川地区	給水管	96 件	令和 4年 6月 24日	37,923,600
			令和 4年 11月 30日	(34,476,000)
令和4年度給水管更新工事(第3工区) うるま市具志川地区	給水管	62 件	令和 4年 8月 17日	23,206,700
			令和 5年 2月 28日	(21,097,000)
合 計		346 件		104,956,500 (95,415,000)

( ) 内は消費税抜きの金額

#### (5) 給水工事の概況

単位:件

区 分	新設工事	改造工事	合計	備 考
給水装置工事申請	865	35	900	

#### (6) 量水器取替等の概況

(税抜額)

種 別	修理(件)	取替(件)	金 額(円)	備 考
13 m/m	0	4,753	8,281,900	
20 m/m	0	903	2,321,370	
25 m/m	0	82	238,520	
40 m/m	0	106	1,090,330	
50 m/m	0	20	398,500	
75 m/m	0	10	424,600	
100 m/m	0	1	72,000	
150 m/m	0	0	0	
200 m/m	0	1	440,000	
合 計	0	5,876	13,267,220	

### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	比 率	
年度末総人口	人	126,023	125,570	453	100.36	
年度末給水人口	人	126,004	125,551	453	100.36	
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00	100.00	
給 水 戸 数	戸	46,774	46,314	460	100.99	
配水量	年 間	m <sup>3</sup>	14,084,201	14,108,669	△ 24,468	99.83
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	38,587	38,654	△ 67	99.83
	1人1日平均	リットル	306	308	△ 2	99.35
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	13,418,331	13,460,574	△ 42,243	99.69	
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	665,870	648,095	17,775	102.74	
有 効 率	%	95.27	95.41	△ 0.14	99.86	
無 効 水 量 率	%	4.73	4.59	0.14	103.05	
有収水量	年 間	m <sup>3</sup>	13,101,919	13,140,868	△ 38,949	99.70
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	35,896	36,002	△ 106	99.71
	1人1日平均	リットル	285	287	△ 2	99.30
有 効 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	316,412	319,706	△ 3,294	98.97	
有 収 率	%	93.03	93.14	△ 0.11	99.88	
給 水 収 益	円	2,560,861,931	2,560,765,321	96,610	100.00	
供 給 単 価	円	195.46	194.87	0.59	100.30	
経 常 費 用 ( * )	円	2,498,764,466	2,477,455,644	21,308,822	100.86	
給 水 原 価	円	190.72	188.53	2.19	101.16	

経常費用(\*)とは、経常費用から受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を控除した値

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益 (水道料金)} \quad 2,560,861,931}{\text{有 収 水 量} \quad 13,101,919} = 195.46 \text{ 円}$$

\*有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す値

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\frac{2,729,260,626 - 0 - 230,496,160}{13,101,919} = 190.72 \text{ 円}$$

\*有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す値

## (2) 事業収入に関する事項

単位：円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	金 額	金 額	増 減	比 率
給 水 収 益	2,560,861,931	2,560,765,321	96,610	100.00
その他営業収益	84,220,968	75,554,477	8,666,491	111.47
受 取 利 息	133,923	233,551	△ 99,628	57.34
他 会 計 補 助 金	13,985,896	14,008,916	△ 23,020	99.84
長期前受金戻入	230,496,160	229,254,425	1,241,735	100.54
引当金戻入益	24,057,394	4,711,798	19,345,596	510.58
雑 収 益	4,143,089	4,240,888	△ 97,799	97.69
補 助 金	0	0	0	
特 別 利 益	25,340	6,725	18,615	376.80
合 計	2,917,924,701	2,888,776,101	29,148,600	101.01

(消費税抜き)

## (3) 事業費に関する事項

単位：円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	金 額	金 額	増 減	比 率
人 件 費	227,488,382	233,765,454	△ 6,277,072	97.31
受 水 費	1,439,968,711	1,442,470,319	△ 2,501,608	99.83
減 価 償 却 費	549,400,376	549,425,802	△ 25,426	100.00
支 払 利 息	22,971,202	26,737,105	△ 3,765,903	85.92
委 託 料	171,286,843	168,733,179	2,553,664	101.51
修 繕 費	145,161,253	138,938,460	6,222,793	104.48
工 事 費	99,791,000	84,606,300	15,184,700	117.95
そ の 他	73,324,773	62,075,983	11,248,790	118.12
合 計	2,729,392,540	2,706,752,602	22,639,938	100.84

(消費税抜き)

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

①工事請負契約（300万円以上、消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和4年4月27日	県道屋慶名橋配水管添架工事	8,228,000	(有)新垣設備
令和4年6月2日	桃原ポンプ場建設工事(土木)	17,966,300	(有)和開発
令和4年6月21日	令和4年度配水管布設工事(第2工区)	35,885,300	(有)システム設備
令和4年6月22日	令和4年度給水管更新工事(第1工区)	43,826,200	(有)沖水
令和4年6月22日	令和4年度給水管更新工事(第2工区)	37,923,600	(有)心和工業
令和4年7月8日	川崎ルーシー河線配水管移設工事	3,449,600	(有)マルユウ土建
令和4年7月12日	令和4年度塩屋地内配水管布設工事	6,510,900	(有)翔設備
令和4年8月3日	桃原ポンプ場建築工事(建築)	18,554,800	(株)ニューテック
令和4年8月16日	令和4年度配水管布設工事(第1工区)	42,900,000	(有)新垣設備
令和4年8月16日	令和4年度給水管更新工事(第3工区)	23,206,700	(有)新垣設備
令和4年10月11日	川崎ルーシー河線配水本管布設工事	4,686,000	(有)新垣設備
令和4年10月28日	令和4年度ブロック流量計設置工事	61,930,000	(株)大川工業

## ②委託契約（100万円以上、消費税込み）

単位：円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和4年3月1日	量水器検針業務委託(出来高)	28,665,572	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年3月7日	水道事業窓口業務	11,440,440	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年3月17日	毎日検査業務委託	7,040,000	株沖縄環境保全研究所
令和4年3月17日	追塩装置点検業務委託	1,320,000	(有)翁長電気工事
令和4年3月18日	維持管理支援業務委託	24,838,000	フジ地中情報(株)沖縄営業所
令和4年3月22日	水道施設等維持管理待機業務委託	11,655,600	(有)新垣設備
令和4年3月23日	空調設備保守管理業務	1,100,000	(有)雅建設工業
令和4年3月24日	給水栓開閉栓・移転検針・調査業務委託(出来高)	10,181,600	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年3月24日	水道庁舎清掃業務	1,202,630	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年3月24日	水道庁舎周辺清掃業務	1,179,200	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年3月28日	計装設備保守管理業務	9,020,000	株沖電システム
令和4年3月31日	水道料金納入通知書等印刷業務	4,659,600	株オーシーシー
令和4年3月31日	ハンディターミナル機器・保守・プリンター保守業務	1,409,100	株オーシーシー
令和4年3月31日	工事積算システム保守等委託業務	1,324,400	株okicom
令和4年4月11日	配水池等清掃業務委託	1,488,960	(公社)うるま市シルバー人材センター
令和4年4月21日	減圧弁及び定水位弁点検調整業務	3,751,000	(有)新垣設備
令和4年4月21日	水質検査業務委託	4,895,000	株沖縄環境保全研究所
令和4年4月27日	水道事業認可事項変更届出書作成業務	9,916,500	株日水コン 沖縄事務所
令和4年4月28日	Fmap給水装置情報整備業務委託	6,160,000	フジ地中情報(株)沖縄営業所
令和4年5月6日	量水器取替業務委託(出来高)	11,852,101	うるま市管工事業業協同組合
令和4年6月14日	水圧測定業務委託	5,940,000	フジ地中情報(株)沖縄営業所
令和4年6月30日	FmapLocalモバイル導入業務委託	1,122,000	フジ地中情報(株)沖縄営業所
令和4年7月12日	水道施設更新(耐震化)計画策定業務	11,770,000	株日水コン 沖縄事務所
令和4年8月12日	与那城西原地内配水管測量設計委託業務	3,575,000	(有)松田測量設計
令和4年9月8日	橋梁添架管点検業務	5,500,000	大空企画(有)
令和4年10月19日	マッピングシステム機能強化構築業務	1,045,000	フジ地中情報(株)沖縄営業所
令和4年11月7日	ハンディターミナル入替に伴うシステム改修	2,420,000	株オーシーシー

## ③修繕契約（100万円以上、消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和4年3月22日	施設修繕(給配水設備修繕・有効率対策事業・消火栓修繕)(出来高)	122,789,860	(有)新垣設備
令和4年4月1日	量水器修繕(出来高)	4,666,577	(有)新垣設備
令和4年8月9日	第2配水池外面補修工事	10,336,700	琉球ペイント(株)
令和4年8月25日	具志川調整池外9箇所ルーター修繕工事	1,100,000	(株)沖電システム
令和5年1月23日	水道庁舎水道工事係周辺屋根修繕業務	1,705,000	(有)森田建設

## ④物品供給契約及びその他契約（100万円以上、消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和3年7月30日	水道料金調定システムクラウド利用・機器保守業務	2,310,000	(株)オーシーシー
令和4年4月18日	水道料金納入通知書(自主納付・督促状・不動産)口座振替済通知 印刷業務	1,162,700	トッパン・フォームズ(株)
令和4年4月22日	追塩装置電解槽予備機	2,233,000	(有)翁長電気工事
令和4年5月2日	量水器購入単価契約 13mmロング(出来高)	9,529,960	沖水化成(株)
令和4年5月2日	量水器購入単価契約 20mm(出来高)	6,461,400	沖水化成(株)
令和4年5月2日	量水器購入単価契約 40mm(出来高)	1,526,580	(株)西原コーポレーション
令和4年6月30日	デスクトップPC等購入	3,300,000	(株)コンピュータ沖縄
令和4年8月4日	中央監視システム等端末更新	3,740,000	(株)コンピュータ沖縄
令和4年9月16日	水道部広報誌(水だより)印刷製本業務	1,078,000	赤道印刷(有)
令和4年10月14日	令和4年度 軽自動車購入	1,338,060	(株)スズキ自販沖縄
令和4年11月7日	ハンディターミナル購入	15,070,000	(株)オーシーシー
令和5年2月1日	応急給水資機材購入	1,410,200	(有)津嘉山ステンレス工業

## (2) 企業債及び借入金の概況

### ア 企業債

発行総額	3,045,800,000 円	(うち本年度発行総額	0 円)
償還額	2,129,165,317 円	(うち本年度償還総額	147,044,445 円)
未償還額	916,634,683 円		

### イ 他会計借入金

借入総額	450,000,000 円	(うち本年度発行総額	0 円)
償還額	91,618,730 円	(うち本年度償還総額	44,613,580 円)
未償還額	358,381,270 円		

## 5 その他

### (1) 他会計補助金等の使途について

#### ア 収益的収入

- ① 他会計負担金(営業収益)2,770,500円については  
消火栓修繕費(課税仕入れ)に2,158,900円(特定収入)  
災害対策消耗品(課税仕入れ)に611,600円(特定収入)  
それぞれ充当した。
- ② 他会計補助金(営業外収益)13,985,896円については  
職員給与費(不課税支出)に3,691,426円(特定収入以外・特定支出)  
児童手当(不課税支出)に3,047,000円(特定収入以外・特定支出)  
減価償却費(不課税支出)に1,551,651円(特定収入以外・特定支出)  
光熱費、委託料等(課税仕入れ)に5,695,819円(特定収入)  
それぞれ充当した。
- ③ その他雑収益(営業外収益)439,377円については  
印刷製本費(課税仕入れ)に338,672円(特定収入)  
給配水施設修繕費(課税仕入れ)に100,705円(特定収入)  
それぞれ充当した。

#### イ 資本的収入

- ① 国庫補助金57,560,000円については  
工事費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。
- ② 他会計繰入金2,018,200円については  
児童手当(不課税支出)に608,000円(特定収入以外・特定支出)  
工具器具備品費(課税仕入れ)に1,410,200円(特定収入)  
それぞれ充当した。
- ③ 工事負担金2,699,400円については  
工事費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。

令和4年度うるま市水道事業会計  
キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△純損失)	188,532,161
減価償却費	549,400,376
固定資産除却費	14,115,601
引当金の増減額	△ 23,416,656
長期前受金戻入額	△ 230,496,160
受取利息及び受取配当金	△ 133,923
支払利息	22,971,202
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,199
未収金の増減額 (△は増加)	4,718,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,817,640
前払金の増減額 (△は増加)	△ 36,614,000
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,063,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,608,071
その他	0
小 計	467,808,558
利息及び配当金の受取額	133,923
利息の支払額	△ 22,971,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,971,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 248,471,207
有形固定資産の売却による収入	190,910
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	57,560,000
工事負担金による収入	2,699,400
他会計繰入金による収入	2,018,200
国庫補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,002,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 147,044,455
他会計長期借入金の償還による支出	△ 44,613,580
他会計からの借入金による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,658,035
資金増加額 (又は減少額)	△ 32,689,453
資金期首残高	2,584,314,561
資金期末残高	2,551,625,108



令和4年度 うるま市水道事業収益費用明細書

収益の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,917,924,701	
	営業収益			2,645,082,899	
		給水収益		2,560,861,931	
			水道使用料	2,560,861,931	
		その他営業収益		84,220,968	
			手数料	8,215,600	
			加入金	29,960,000	
			他会計負担金	2,770,500	
			受託業務収益	43,274,868	
	営業外収益			272,816,462	
		受取利息		133,923	
			預金利息	119,692	
			貸付金利息	14,231	
		他会計補助金		13,985,896	
			他会計補助金	13,985,896	
		長期前受金戻入		230,496,160	
			補助金戻入	180,816,289	
			受贈財産評価額戻入	37,619,650	
			工事負担金戻入	9,569,590	
			他会計繰入金戻入	2,490,631	
		引当金戻入益		24,057,394	
			退職給付引当金戻入益	23,873,569	
			賞与引当金戻入益	167,922	
			法定福利費引当金戻入益	15,903	
		雑収益		4,143,089	
			不用品売却収益	3,119,020	
			その他雑収益	1,024,069	
	特別利益			25,340	
		固定資産売却収益		16,580	
			固定資産売却収益	16,580	
		過年度損益修正益		8,760	
			過年度損益修正益	8,760	
合計				2,917,924,701	

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業費				2,729,392,540		
	営業費用			2,706,029,166		
		受水費			1,439,968,711	
			浄水購入費		1,439,968,711	
		給配水費			444,215,796	
			給料		33,572,700	予算額 33,601,000
			手当		23,216,594	予算額 23,356,000
			賞与引当金繰入額		4,526,927	予算額 4,528,000
			報酬		9,656,292	予算額 9,703,000
			法定福利費		12,145,013	予算額 12,215,000
			法定福利費引当金繰入額		921,428	予算額 923,000
			旅費		452,170	
			被服費		147,546	
			備用品費		833,071	
			燃料費		521,588	
			光熱費		7,893,788	
			印刷製本費		192,050	
			通信運搬費		3,999,192	
			委託料		101,245,543	
			手数料		9,000	
			賃借料		1,061,244	
			修繕費		141,755,803	
			研修費		110,003	
			租税公課		24,200	
		保険料		2,140,644		
		工事費		99,791,000		
		業務費			149,764,755	
			給料		30,848,268	予算額 31,044,000
			手当		17,094,362	予算額 17,401,000
			賞与引当金繰入額		4,102,070	予算額 4,105,000
			報酬		1,371,898	予算額 1,434,000
			法定福利費		9,084,505	予算額 9,302,000
			法定福利費引当金繰入額		825,931	予算額 827,000
旅費		26,363				

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	857,370	
			燃 料 費	52,514	
			印 刷 製 本 費	1,379,700	
			通 信 運 搬 費	10,681,368	
			委 託 料	55,740,850	
			手 数 料	14,991,391	
			賃 借 料	2,298,000	
			修 繕 費	37,700	
			保 険 料	15,640	
			貸倒引当金繰入額	356,825	
		総 係 費		108,563,927	
			給 料	34,339,470	予算額 34,345,000
			手 当	25,550,131	予算額 25,810,000
			賞与引当金繰入額	4,634,556	予算額 4,636,000
			報 酬	3,194,724	予算額 3,249,000
			法 定 福 利 費	11,511,340	予算額 11,581,000
			法定福利費引当金繰入額	936,173	予算額 938,000
			旅 費	548,504	
			報 償 費	20,000	
			被 服 費	14,146	
			備 消 品 費	3,144,505	
			燃 料 費	60,088	
			光 熱 費	3,418,468	
			印 刷 製 本 費	1,159,900	
			通 信 運 搬 費	785,163	
			委 託 料	14,300,450	
			手 数 料	35,072	
			賃 借 料	107,160	
			修 繕 費	3,367,750	
			研 修 費	156,730	
			厚 生 費	29,164	
			租 税 公 課	16,400	
			負 担 金	913,053	
			保 険 料	319,522	
			雑 費	1,458	

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		549,400,376	
			有形固定資産 減価償却費	547,640,376	
			無形固定資産 減価償却費	1,760,000	
		資産減耗費		14,115,601	
			固定資産除却費	14,115,601	
	営業外費用			23,231,460	
		支払利息		22,971,202	
			企業債利息	21,963,715	
			借入金利息	1,007,487	
		雑支出		260,258	
			控除対象外消費税	9,928	
			その他雑支出	250,330	
	特別損失			131,914	
		固定資産売却損		21,779	
			固定資産売却損	21,779	
		過年度損益修正損		110,135	
			過年度損益修正損	110,135	
合計				2,729,392,540	



令和4年度 うるま市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	数量	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
						当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	16,517.16㎡	225,333,887	0	0	225,333,887	0	0	0	225,333,887
施設用地	16,416.96㎡	216,712,691			216,712,691	0	0	0	216,712,691
その他用地	100.20㎡	8,621,196			8,621,196	0	0	0	8,621,196
建物	1,878.29㎡	534,813,847			534,813,847	9,720,171	0	262,320,911	272,492,936
事務所用建物	1,565.62㎡	323,022,674			323,022,674	5,814,408	0	116,288,160	206,734,514
施設用建物	222.81㎡	65,870,252			65,870,252	1,485,940	0	40,028,960	25,841,292
その他建物	89.86㎡	12,686,000			12,686,000	308,269	0	7,306,754	5,379,246
建物附属設備	-	133,234,921			133,234,921	2,111,554	0	98,697,037	34,537,884
構築物	-	22,385,028,711	171,264,400	30,383,619	22,525,909,492	492,926,183	16,973,862	12,284,022,313	10,241,887,179
配水池	-	1,181,365,272			1,181,365,272	17,899,637		565,096,740	616,268,532
配水設備	-	20,978,327,047	144,154,510	30,383,619	21,092,097,938	471,583,890	16,973,862	11,532,611,292	9,559,486,646
フェンス設備	-	57,335,563			57,335,563	1,941,934	0	41,289,217	16,046,346
その他構築物	-	55,621,530	27,109,890		82,731,420	931,659	0	42,312,247	40,419,173
給水設備	-	112,379,299			112,379,299	569,063	0	102,712,817	9,666,482
機械及び装置	-	1,261,922,068	61,948,940	274,860	1,323,596,148	40,214,470	214,008	934,466,756	389,129,392
電気設備	-	27,131,764			27,131,764	755,258	0	12,129,948	15,001,816
ポンプ設備	-	98,252,071			98,252,071	2,767,811	0	82,964,303	15,287,768
装置量水器	-	172,872,155	2,138,940	274,860	174,736,235	976,479	214,008	94,743,301	79,992,934
電気計装設備	-	776,137,265			776,137,265	21,160,517	0	657,827,107	118,310,158
その他機械装置	-	187,528,813	59,810,000		247,338,813	14,554,405	0	86,802,097	160,536,716
車両運搬具	-	19,408,477	1,199,300	5,257,684	15,350,093	263,620	4,994,799	13,121,047	2,229,046
工具器具備品	-	70,353,513	22,151,913	11,174,132	81,331,294	4,515,932	10,595,916	46,668,110	34,663,184
小計	-	24,496,860,503	256,564,553	47,090,295	24,706,334,761	547,640,376	32,778,585	13,540,599,137	11,165,735,624
建設仮勘定	-	162,190,910	34,175,912	17,208,910	179,157,912	0	0	0	179,157,912
合計	-	24,659,051,413	290,740,465	64,299,205	24,885,492,673	547,640,376	32,778,585	13,540,599,137	11,344,893,536

(2) 無形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	75,726,000	0	0	1,760,000	73,966,000
電話加入権	763,434	0	0		763,434
合計	76,489,434	0	0	1,760,000	74,729,434

(3) 投資明細書

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000	地方債 1件 100,000,000
合計	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000

令和4年度 うるま市水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	政府	平成5年3月25日	70,000,000	4,495,705	70,000,000
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	1,188,150	18,500,000
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	4,029,781	65,821,789
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	1,093,798	17,865,915
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,999,598	43,570,858
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	2,115,919	30,600,000
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,347,364	19,400,000
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	2,219,703	32,242,435
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	993,160	14,300,000
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,562,737	22,600,000
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	3,100,271	50,096,023
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,550,136	25,048,012
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,767,154	28,554,734
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,291,779	20,873,342
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,752,591	28,190,878
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	586,676	9,394,102
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	876,295	14,095,439
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	293,338	4,697,051
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	334,405	5,354,638
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	998,977	16,068,800
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,938,483	47,393,842
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	2,203,862	35,545,382
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	2,042,246	32,938,719
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,699,423	27,409,437
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	414,934	6,633,418
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,240,053	19,912,091
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,653,405	26,549,455
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	553,245	8,844,556
	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	958,974	15,398,683
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	315,350	5,041,397
	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,746,648	45,372,151
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	2,059,986	34,029,112
	公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,271,777	20,917,341
公庫	平成10年3月25日	5,100,000	261,394	4,280,608	
政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,538,123	25,408,404	
政府	平成10年3月25日	22,000,000	1,007,104	16,636,456	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	944,894	15,540,995	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	199,890	3,273,406	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,532,260	25,201,615	
公庫	平成10年3月30日	10,000,000	512,538	8,393,349	
公庫	平成11年3月24日	17,200,000	857,329	13,585,838	
公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,435,527	22,748,385	
政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,156,642	18,328,967	
政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,936,703	30,690,362	
政府	平成11年3月25日	45,000,000	2,017,398	31,969,126	
	小 計	1,270,900,000	68,095,725	1,079,317,111	

## 事業企業債明細書

単位：円

未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備考
0	4.400	令和5年3月25日	148,897	
0	4.400	令和5年3月25日	39,352	
4,178,211	3.650	令和6年3月1日	263,153	
1,134,085	3.650	令和6年3月1日	71,426	
6,429,142	4.650	令和7年3月1日	403,968	
0	4.700	令和5年3月20日	74,875	
0	4.750	令和5年3月20日	48,188	
4,757,565	4.650	令和7年3月1日	298,935	
0	4.750	令和5年3月20日	35,520	
0	4.700	令和5年3月20日	55,301	
9,903,977	3.150	令和8年3月1日	385,411	
4,951,988	3.150	令和8年3月1日	192,704	
5,645,266	3.150	令和8年3月1日	219,684	
4,126,658	3.150	令和8年3月1日	160,589	
1,809,122	3.200	令和6年3月20日	100,065	
605,898	3.250	令和6年3月20日	34,030	
904,561	3.200	令和6年3月20日	50,033	
302,949	3.250	令和6年3月20日	17,016	
345,362	3.250	令和6年3月20日	19,397	
1,031,200	3.200	令和6年3月20日	57,037	
12,606,158	2.800	令和9年3月1日	414,823	
9,454,618	2.800	令和9年3月1日	311,118	
8,761,281	2.800	令和9年3月1日	288,302	
7,290,563	2.800	令和9年3月1日	239,905	
866,582	2.900	令和7年3月20日	34,178	
2,587,909	2.850	令和7年3月20日	100,325	
3,450,545	2.850	令和7年3月20日	133,765	
1,155,444	2.900	令和7年3月20日	45,569	
2,001,317	2.850	令和7年3月20日	77,584	
658,603	2.900	令和7年3月20日	25,974	
14,627,849	2.100	令和10年3月1日	350,520	
10,970,888	2.100	令和10年3月1日	262,890	
3,982,659	2.150	令和8年3月20日	106,171	
819,392	2.200	令和8年3月20日	22,348	
8,191,596	2.100	令和10年3月1日	196,291	
5,363,544	2.100	令和10年3月1日	128,524	
2,959,005	2.150	令和8年3月20日	78,882	
626,594	2.200	令和8年3月20日	17,090	
4,798,385	2.150	令和8年3月20日	127,918	
1,606,651	2.200	令和8年3月20日	43,818	
3,614,162	2.100	令和9年3月20日	89,423	
6,051,615	2.100	令和9年3月20日	149,733	
7,471,033	2.100	令和11年3月1日	175,140	
12,509,638	2.100	令和11年3月1日	293,257	
13,030,874	2.100	令和11年3月1日	305,478	
191,582,889			6,694,607	



令和4年度 うるま市水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,778,878	107,422,920
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,609,655	87,685,266
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	446,827	6,827,482
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,209,850	33,766,355
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,856,813	74,211,768
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,789,763	58,366,708
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	601,090	8,971,410
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	599,583	8,880,677
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	521,377	7,722,327
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,604,736	23,997,571
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	6,258,565	93,239,863
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	3,139,090	46,942,616
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	179,434	2,653,176
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	2,002,937	29,616,234
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,404,736	60,114,509
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,578,261	48,835,026
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	586,985	8,010,993
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	801,897	10,875,660
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	147,487	2,000,288
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,369,416	46,542,974
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,460,080	20,168,622
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	4,032,076	50,065,160
	公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,517,816	40,467,515
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,741,192	51,116,130	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,638,634	16,272,660	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,370,141	23,536,987	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,722,477	34,018,661	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,306,903	27,626,826	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,672,031	19,891,822	
	小 計	1,774,900,000	78,948,730	1,049,848,206	
合 計		3,045,800,000	147,044,455	2,129,165,317	
内 訳	資金運用部	1,109,500,000	55,603,071	880,950,044	
	財政融資	274,500,000	10,422,402	104,283,202	
	金融公庫	1,661,800,000	81,018,982	1,143,932,071	

## 事業企業債明細書

単位：円

未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備考
28,577,080	2.100	令和9年3月20日	707,072	
39,314,734	2.000	令和11年9月25日	870,579	
2,372,518	2.000	令和10年3月20日	54,163	
11,733,645	2.000	令和10年3月20日	267,876	
25,788,232	2.000	令和10年3月20日	588,737	
28,633,292	1.900	令和12年3月25日	598,123	
3,528,590	2.000	令和10年9月20日	79,604	
4,919,323	2.100	令和12年9月25日	112,765	
4,277,673	2.100	令和12年9月25日	98,057	
10,202,429	1.650	令和11年3月20日	188,226	
39,860,137	1.700	令和11年3月20日	757,531	
19,957,384	1.650	令和11年3月20日	368,196	
1,146,824	1.800	令和11年3月20日	23,068	
17,383,766	1.800	令和13年3月25日	339,989	
33,685,491	2.200	令和12年3月20日	813,892	
27,364,974	2.200	令和12年3月20日	661,179	
4,489,007	2.200	令和12年3月20日	108,461	
8,424,340	1.900	令和14年9月1日	171,507	
1,199,712	1.900	令和12年9月20日	24,901	
28,457,026	1.200	令和13年3月20日	371,838	
12,331,378	1.200	令和13年3月20日	161,130	
39,934,840	1.900	令和14年3月20日	816,310	
39,532,485	2.100	令和15年3月20日	885,684	
58,883,870	2.000	令和16年3月20日	1,248,912	
26,927,340	2.100	令和19年3月1日	591,326	
32,663,013	2.100	令和17年3月20日	723,317	
55,981,339	2.050	令和18年3月20日	1,204,947	
62,373,174	1.900	令和21年3月1日	1,232,289	
55,108,178	2.100	令和22年3月1日	1,199,429	
725,051,794			15,269,108	
916,634,683			21,963,715	
228,549,956			6,829,891	
170,216,798			3,534,540	
517,867,929			11,599,284	

認定第7号

令和4年度うるま市下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度うるま市下水道事業会計の決算を、別紙監査委員の決算審査意見をつけて議会の認定に付する。

令和5年9月4日提出

うるま市長 中村 正人

令和4年度

うるま市下水道事業会計  
決算書



うるま市水道部



# 目 次

## ( 決算書類 )

令和4年度 うるま市下水道事業決算報告書 -----	1
令和4年度 うるま市下水道事業損益計算書 -----	5
令和4年度 うるま市下水道事業剰余金計算書 -----	6
令和4年度 うるま市下水道事業剰余金処分計算書(案) -----	6
令和4年度 うるま市下水道事業貸借対照表 -----	8
注記 -----	10

## ( 決算附属書類 )

令和4年度 うるま市下水道事業報告書

### 1 概 況

(1) 総括事項 -----	12
(2) 経営指標に関する事項 -----	13
(3) 議会議決事項 -----	13
(4) 行政官庁許認可事項 -----	13
(5) 職員に関する事項 -----	14
(6) 料金に関する事項 -----	14

### 2 工 事

(1) 建設工事の概況 -----	15
(2) 流域下水道施設利用権 -----	16
(3) 保存工事の概況 -----	17

### 3 業 務

(1) 業務量 -----	18
(2) 事業収入に関する事項 -----	19
(3) 事業費に関する事項 -----	19

### 4 会 計

(1) 重要契約の要旨 -----	20
(2) 企業債及び借入金の概況 -----	23

### 5 その他

(1) 他会計負担金等の使途について -----	24
令和4年度 うるま市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 ---	25
令和4年度 うるま市下水道事業収益費用明細書 -----	26
令和4年度 うるま市下水道事業固定資産明細書 -----	31
令和4年度 うるま市下水道事業企業債明細書 -----	32

# 令和4年度 うるま市下水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 2,563,157,000	円 12,944,000	円 0	円 2,576,101,000
第 1 項 営業収益	992,780,000	48,681,000	0	1,041,461,000
第 2 項 営業外収益	1,570,374,000	△ 36,768,000	0	1,533,606,000
第 3 項 特別利益	3,000	1,031,000	0	1,034,000

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額
第 1 款 下水道事業費	円 2,508,760,000	円 △ 29,028,000	円 0	円 0	円 0
第 1 項 営業費用	2,340,601,000	△ 33,883,000	0	△ 97,000	0
第 2 項 営業外費用	165,058,000	4,855,000	0	△ 146,000	0
第 3 項 特別損失	101,000	0	0	243,000	0
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 2,586,268,034	円 10,167,034	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,548,852 円)
1,051,250,520	9,789,520	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,451,724 円)
1,533,983,554	377,554	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,926 円)
1,033,960	△ 40	(うち仮受消費税及び地方消費税 89,202 円)

小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 2,479,732,000	円 0	円 2,479,732,000	円 2,436,814,636	円 0	円 42,917,364	(うち仮払消費税及び地方消費税 77,643,465 円)
2,306,621,000	0	2,306,621,000	2,268,620,138	0	38,000,862	(うち仮払消費税及び地方消費税 77,619,093 円)
169,767,000	0	169,767,000	167,853,013	0	1,913,987	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
344,000	0	344,000	341,485	0	2,515	納付消費税額 5,150,500 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 24,372 円)
3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)



## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	1,289,584,000	△ 39,820,000	1,249,764,000	140,011,000	0
第 1 項 企業債	714,900,000	△ 88,100,000	626,800,000	56,400,000	0
第 2 項 補助金	423,073,000	53,882,000	476,955,000	83,611,000	0
第 3 項 負担金	151,609,000	△ 5,602,000	146,007,000	0	0
第 4 項 他会計借入金	1,000	0	1,000	0	0
第 5 項 出資金	1,000	0	1,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	小 計
	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	1,795,035,000	△ 42,627,000	0	0	1,752,408,000
第 1 項 建設改良費	880,979,000	△ 42,627,000	0	0	838,352,000
第 2 項 企業債償還金	911,054,000	0	0	0	911,054,000
第 3 項 他会計借入金償還金	1,000	0	0	0	1,000
第 4 項 その他資本的支出	1,000	0	0	0	1,000
第 5 項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額150,919,000円を除く。)が資本的支繰越工事資金87,075,000円、減債積立金128,208,541円、過年度分損益勘定留保資金11,437,313円、

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
1,389,775,000	1,053,835,908	△ 335,939,092	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)
683,200,000	541,500,000	△ 141,700,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円) 翌年度繰越財源充当額 93,800,000 円
560,566,000	366,328,908	△ 194,237,092	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円) 翌年度繰越財源充当額 57,077,800 円
146,007,000	146,007,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円) 翌年度繰越財源充当額 41,200 円
1,000	0	△ 1,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)
1,000	0	△ 1,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	円	
263,479,800	0	2,015,887,800	1,514,019,654	478,306,000	0	478,306,000	23,562,146	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,392,503 円)
263,479,800	0	1,101,831,800	602,966,594	478,306,000	0	478,306,000	20,559,206	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,392,503 円)
0	0	911,054,000	911,053,060	0	0	0	940	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

出額に不足する額611,102,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,593,601円、当年度分損益勘定留保資金367,788,291円で補てんした。



# 令和4年度 うるま市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	841,773,009		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	53,973,000		
	(4) その他営業収益	68,052,787	963,798,796	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	141,295,072		
	(2) 雨水管渠費	28,528,500		
	(3) 処理場費	178,155,847		
	(4) ポンプ場費	117,219,273		
	(5) 排水設備費	67,232,952		
	(6) 総係費	94,926,625		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	293,835,050		
	(8) 減価償却費	1,269,497,068		
	(9) 資産減耗費	310,658	2,191,001,045	
	<b>営業損失</b>			<b>1,227,202,249</b>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	60		
	(2) 他会計補助金	377,132,063		
	(3) 他会計負担金	282,117,000		
	(4) 国県補助金	38,657,920		
	(5) 長期前受金戻入	833,307,797		
	(6) 引当金戻入益	1,115,272		
	(7) 雑収益	1,660,169	1,533,990,281	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	162,702,513		
	(2) 雑支出	11,853,367	174,555,880	1,359,434,401
	<b>経常利益</b>			<b>132,232,152</b>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	0		
	(2) 過年度損益修正益	944,758		
	(3) その他特別利益	0	944,758	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	317,113		
	(2) その他特別損失	0	317,113	627,645
	<b>当年度純利益</b>			<b>132,859,797</b>
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			128,208,541
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>261,068,338</b>

# 令和4年度 うるま市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金					
		補助金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	他会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	855,549,830	317,103,127	43,724,390	61,964,622	0	0	422,792,139
前年度処分額	119,821,071	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	119,821,071	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	119,821,071	0	0	0	0	0	0
処分後残高	975,370,901	317,103,127	43,724,390	61,964,622	0	0	422,792,139
当年度変動額	0	5,250,312	0	0	9,281,523	0	14,531,835
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金受入	0	5,250,312			9,281,523	0	14,531,835
補助金返還	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	975,370,901	322,353,439	43,724,390	61,964,622	9,281,523	0	437,323,974

# 令和4年度 うるま市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	975,370,901	437,323,974	261,068,338
議会の議決による処分額	128,208,541	0	△ 261,068,338
減債積立金の積立	0	0	△ 132,859,797
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	128,208,541	0	△ 128,208,541
処分後残高	1,103,579,442	437,323,974	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	災害準備積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	0	248,029,612	248,029,612	1,526,371,581
128,208,541	0	0	0	△ 248,029,612	△ 119,821,071	0
128,208,541	0	0	0	△ 248,029,612	△ 119,821,071	0
128,208,541	0	0	0	△ 128,208,541	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 119,821,071	△ 119,821,071	0
128,208,541	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	128,208,541	1,526,371,581
△ 128,208,541	0	0	0	261,068,338	132,859,797	147,391,632
△ 128,208,541	0	0	0	128,208,541	0	0
0	0	0	0		0	14,531,835
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	132,859,797	132,859,797	132,859,797
0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 261,068,338	261,068,338	1,673,763,213

# 令和4年度 うるま市下水道事業貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

( 単位 : 円 )

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		576,318,142
ロ 建 物	674,977,477	
減価償却累計額	<u>△ 53,058,273</u>	621,919,204
ハ 構 築 物	31,177,091,409	
減価償却累計額	<u>△ 2,865,623,356</u>	28,311,468,053
ニ 機 械 及 び 装 置	2,298,676,697	
減価償却累計額	<u>△ 551,532,412</u>	1,747,144,285
ホ 車 両 運 搬 具	575,694	
減価償却累計額	<u>△ 17,991</u>	557,703
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,507,088	
減価償却累計額	<u>△ 326,538</u>	1,180,550
ト 建 設 仮 勘 定		<u>207,099,137</u>

有形固定資産合計 31,465,687,074

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0
ロ 施 設 利 用 権		2,201,283,284
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		4,679,862
ニ その他無形固定資産		<u>0</u>

無形固定資産合計 2,205,963,146

#### (3) 投 資

イ 出 資 金		<u>3,000,000</u>
---------	--	------------------

投資合計 3,000,000

**固 定 資 産 合 計 33,674,650,220**

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 284,429,819

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	181,871,605	
貸倒引当金	<u>△ 259,118</u>	181,612,487
ロ 営 業 外 未 収 金		<u>44,336,365</u>

未収金合計 225,948,852

(3) 前 払 金 106,632,000

#### (4) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券		<u>50,000</u>
---------------	--	---------------

その他流動資産合計 50,000

**流 動 資 産 合 計 617,060,671**

**資 産 合 計 34,291,710,891**

負 債 の 部

( 単位 : 円 )

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	7,300,905,188	
	ロ その他の企業債	<u>2,232,011,130</u>	
	企業債合計		9,532,916,318
	<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>9,532,916,318</b>
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	708,807,911	
	ロ その他の企業債	<u>175,272,876</u>	
	企業債合計		884,080,787
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ その他の長期借入金	<u>0</u>	
	他会計借入金合計		0
	(3) 未 払 金		
	イ 営 業 未 払 金	154,025,945	
	ロ 営 業 外 未 払 金	5,151,100	
	ハ その他未払金	<u>44,670,886</u>	
	未払金合計		203,847,931
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,476,749	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,089,304</u>	
	引当金合計		12,566,053
	(5) そ の 他 流 動 負 債 金		
	イ 預 り	5,795,834	
	ロ 預 り 有 価 証 券	<u>50,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>5,845,834</u>
	<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>1,106,340,605</b>
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	24,491,561,877	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,512,871,122</u>	
	<b>繰 延 収 益 合 計</b>		<b>21,978,690,755</b>
	<b>負 債 合 計</b>		<b>32,617,947,678</b>
	<b>資 本 の 部</b>		
6	資 本 金		975,370,901
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 ・ 県 補 助 金	322,353,439	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	43,724,390	
	ハ 他 会 計 補 助 金	61,964,622	
	ニ 他 会 計 負 担 金	9,281,523	
	ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		437,323,974
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>261,068,338</u>	
	利益剰余金合計		<u>261,068,338</u>
	<b>剰 余 金 合 計</b>		<b>698,392,312</b>
	<b>資 本 合 計</b>		<b>1,673,763,213</b>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>		<b>34,291,710,891</b>



## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 10年～50年
  - 構築物 10年～60年
  - 機械及び装置 6年～30年
  - 車両運搬具 4年～6年
  - 器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年
  - ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との協議により、下水道事業が每期支出する沖縄県市町村総合事務組合に対する普通負担金及び追加負担金を除く特別負担金については、一般会計が負担する予定としているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

未収下水道収益の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給することとなったため、賞与引当金8,165,071円、法定福利費引当金1,651,382円を取崩した。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損のため、貸倒引当金196,754円を取崩した。

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,656,063,805円である。



# 決算附属書類



# 令和4年度 うるま市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水質保全を図るため、効率的な事業運営を念頭に、下水道接続の推進や計画的な建設改良事業の実施を重点的に取り組んでいます。

#### (業務状況)

令和4年度の業務状況については、水洗化人口は69,207人で、前年度に比べ411人(0.60%)増加しています。接続率は81.75%と前年度の81.36%に比べ0.39%増加しています。また、総汚水処理量は、8,833,923 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ250,331 m<sup>3</sup>(2.92%)増加し、有収水量は、7,978,536 m<sup>3</sup>で前年度に比べ80,198 m<sup>3</sup>(1.01%)増加しています。有収率につきましては、90.32%となり、前年度の92.02%に比べ1.7ポイントの減少となっています。

#### (工事状況)

令和4年度の公共下水道整備状況については、令和3年度からの繰越事業を含め事業費424,408,400円で、本年度施工した管渠総延長は1,103mとなりました。

令和3年度繰越工事においては、田場処理分区天願地内下水道工事(第2工区)外2件の工事を行いました。なお、前原処理分区前原地内下水道工事(第3工区)外4件については、令和5年度へ繰り越しをしております。

雨水事業については、主に浸水対策として安慶名第2雨水幹線整備工事を行い、令和5年度へ繰り越しをしております。また、具志川第2雨水幹線転落防護柵設置工事を実施しております。

石川終末処理場については、令和3年度繰越工事において機械棟・階段棟の防水工事、外壁塗装工事、建具等の更新工事を行いました。なお、令和4年度工事、石川終末処理場処理水再利用棟の防水工事、外壁塗装工事、建具等の更新工事は令和5年度へ繰り越しをしております。

令和4年度の事業費財源内訳は国庫補助金 135,536,830 円、県補助金 20,694,080 円、下水道事業債 171,202,056 円、他会計繰入金 13,848,120 円、繰越工事資金 56,026,400 円、自己資金 27,100,914 円となっています。

#### (財政状況)

収益的収支については、下水道事業収益 2,498,733,835 円に対し、下水道使用料は 841,773,009 円となっております。一方、下水道事業費用は 2,365,874,038 円となっており、収支差引 132,859,797 円の純利益となっております。

資本的収支については、資本的収入 902,916,908 円(翌年度繰越財源充当額 150,919,00 円を除く)に対し、資本的支出は 1,514,019,654 円で、不足額は 611,102,746 円となっています。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,593,601 円、繰越工事資金 87,075,000 円、減債積立金 128,208,541 円、過年度分損益勘定留保資金 11,437,313 円、当年度分損益勘定留保資金 367,788,291 円で補てんいたしました。

## (2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ0.21ポイント減となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比10.96ポイント増の69.64%となりましたが、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる100%を大幅に下回っています。

一方、施設の老朽化の状況については償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産償却率は前年度比3.27ポイント増の10.16%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は1.89%となりました。

〈経営指標の推移〉

単位：％

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	35.20	40.94	55.77
経常収支比率	105.99	105.80	105.59
経費回収率	57.50	58.68	69.64
有形固定資産減価償却率	3.49	6.89	10.16
管渠老朽化率	0.00	0.00	1.89

## (3) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報告第14号	令和4年 6月13日	令和3年度うるま市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議案第63号	令和4年 9月 6日	令和4年度うるま市下水道事業会計補正予算(第1号)
認定第 7号	令和4年 9月14日	令和3年度うるま市下水道事業会計決算認定について
議案第88号	令和4年12月13日	令和4年度うるま市下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第 6号	令和5年 3月 9日	令和4年度うるま市下水道事業会計補正予算(第3号)
議案第13号	令和5年 3月17日	令和5年度うるま市下水道事業会計予算

## (4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日	備 考
令和4年 4月 1日	沖縄県知事	令和4年度沖縄振興公共投資交付金交付申請書	令和4年5月16日	沖縄県指令土第491号
令和4年 4月 8日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請書	令和4年4月26日	国官会第270号
令和4年 4月 8日	沖縄県知事	令和4年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金申請書	令和4年5月13日	府開管理第1016号
令和4年 4月 8日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請書	令和4年5月 2日	国官会第427号
令和4年12月16日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金申請書(第2次補正)	令和5年1月 6日	国官会第16913号
令和4年12月21日	沖縄県知事	令和4年度沖縄振興公共投資交付金交付申請書(第2次補正)	令和5年1月13日	沖縄県指令土第102号
令和4年 7月25日	沖縄県知事	令和4年度起債協議について(第1次分)	令和4年8月30日	企市第641-9号
令和4年 2月 3日	沖縄県知事	令和4年度起債協議について(第2次分)	令和5年3月10日	企市第1307-9号

(5) 職員に関する事項

単位：人

課名 \ 補職名	部長	課長 主幹技幹	副主幹 兼係長	副技幹 兼係長	係長	主査 技査	主任主事 主任技師	主事 技師	計
水道部									0
水道総務課		1			1		2	1	5
下水道課		1 1			4	(1) 3	3	4	(1) 16
合計	0	3	0	0	5	(1) 3	5	5	(1) 21

※( )内は再任用短時間勤務職員(内書き)

(6) 料金に関する事項

種別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	
	基本汚水量	基本料金		
家庭用汚水	10㎡まで	650円	10㎡を超え30㎡まで	95円
			30㎡を超え50㎡まで	110円
			50㎡を超え100㎡まで	130円
			100㎡を超え300㎡まで	155円
			300㎡を超えるもの	175円
連合専用で使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。				
業務用汚水	10㎡まで	900円	10㎡を超え30㎡まで	120円
			30㎡を超え50㎡まで	140円
			50㎡を超え100㎡まで	145円
			100㎡を超え300㎡まで	160円
			300㎡を超え500㎡まで	180円
			500㎡を超え1,000㎡まで	185円
1,000㎡を超えるもの	188円			
連合専用で使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。				
公衆浴場汚水	1㎡につき 40円			
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。				



## 2 工 事

### (1)建設工事の概況

汚水管渠布設工事(国庫補助事業等)

単位:円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
R3うるま市内下水道工事磁気探査 業務(第2)【繰越事業】	磁気探査			令和3年6月25日	21,354,300
	表層・経層探査 鉛直探査		73.0 m <sup>2</sup> 1,682.0 m	令和4年4月28日	(19,413,000)
R3うるま市内下水道工事現場技術 業務(第4)【繰越事業】	現場技術業務 8.5月			令和3年7月8日	15,188,800
	田場処理分区天願地内下水道工事(第1・第2工区) 具志川処理分区赤野地内下水道工事(第3工区)			令和4年4月15日	(13,808,000)
R3具志川処理分区赤野地内下水道 工事(第3工区)【繰越事業】	推進工	φ 250	L= 70.0 m	令和3年7月19日	73,536,100
	開削工	φ 200	L= 20.3 m L=130.0 m	令和4年10月14日	(66,851,000)
R3田場処理分区天願地内下水道 工事(第2工区)【繰越事業】	開削工	φ 200	L=161.9 m	令和3年10月18日	24,629,000
				令和4年4月15日	(22,390,000)
R4田場処理分区赤野地内下水道 工事(第6工区)【繰越事業】	開削工		L=390.1 m	令和4年6月21日	21,206,900
	管きよ工	φ 200		令和5年1月24日	(19,279,000)
R4田場処理分区赤野地内下水道 工事(第1工区)	開削工	φ 200	L=113.2 m	令和4年10月27日	9,939,600
				令和5年2月14日	(9,036,000)
R4田場処理分区天願地内下水道 工事(第2工区)	開削工	φ 200	L=390.0 m	令和4年6月14日	54,083,700
				令和5年1月31日	(49,167,000)
R4具志川処理分区赤野地内下水道 調査設計業務(その1)	調査設計			令和4年4月14日	3,183,400
	地質業務、設計業務		一式	令和4年5月31日	(2,894,000)
R4赤野地内外1下水道工事磁気探査 業務(第1)	磁気探査			令和4年6月27日	18,656,000
	表層・経層探査 鉛直探査		554.0 m <sup>2</sup> 1,015.0 m	令和5年2月28日	(16,960,000)
R4豊原地内下水道工事磁気探査 業務(第2)	磁気探査			令和4年8月15日	22,961,400
	表層・経層探査 鉛直探査		289.0 m <sup>2</sup> 1,816.0 m	令和5年1月31日	(20,874,000)
R4豊原地内下水道工事磁気探査 業務(第3)	磁気探査			令和4年8月15日	17,745,200
	表層・経層探査 鉛直探査		290.0 m <sup>2</sup> 1,360.0 m	令和5年1月23日	(16,132,000)
R4前原地内下水道工事磁気探査 業務(第4)	磁気探査			令和4年8月22日	9,810,900
	表層・経層探査 鉛直探査		294.0 m <sup>2</sup> 528.0 m	令和5年1月13日	(8,919,000)
R4赤野地内下水道工事磁気探査 業務(第5)	磁気探査			令和4年6月21日	8,885,800
	表層・経層探査 鉛直探査		503.0 m <sup>2</sup> 386.0 m	令和4年12月27日	(8,078,000)
R4川田処理分区川田地内下水道 設計業務(第7)	設計			令和4年8月16日	26,610,100
	測量業務、地質業務 設計業務、磁気探査業務		一式	令和5年2月17日	(24,191,000)
R4田場処理分区天願地内下水道 設計業務(第8)	設計			令和4年9月20日	41,147,700
	測量業務、地質業務 設計業務、磁気探査業務		一式	令和5年2月24日	(37,407,000)
R4うるま市内下水道工事現場技術 業務(第6)	現場技術業務 10月			令和4年7月1日	16,456,000
	田場処理分区天願地内下水道工事(第2・第7工区)				(14,960,000)
	前原処理分区前原地内下水道工事(第3工区)				10,536,000
	豊原処理分区豊原地内下水道工事(第4・第5工区)				(9,578,182)
合 計				374,858,900	
				(340,780,818)	

( )内は消費税抜きの金額

污水管渠布設工事(単独事業)

単位:円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和3年度石川25号線外1件管渠改築工事【繰越事業】	管渠布設替え		19.4 m	令和3年12月13日	11,366,300
	小型人孔 公共柵更新		29.1 m 1箇所 3箇所	令和4年5月18日	(10,333,000)
令和3年度石川山城863-2地先下水道施設移設工事【繰越事業】	管渠布設替え		54.0 m	令和3年12月24日	6,853,000
	小型人孔 1号人孔		1箇所 1箇所	令和4年5月31日	(6,230,000)
令和3年度石川一丁目27-34番地先下水道管渠更生工事【繰越事業】	管更生		39.1 m	令和4年1月21日	5,170,000
				令和4年5月27日	(4,700,000)
令和4年度石川25号線外1件管渠改築工事に伴う付帯工事	コンクリート舗装		40.0 m <sup>2</sup>	令和4年4月18日	831,600
	滑り止め舗装		30.0 m <sup>2</sup>		
	区画線工		30.0 m	令和4年5月18日	(756,000)
R4具志川処理分区赤野地内下水道付帯工事(その1)	付帯工		1460.0 m <sup>2</sup>	令和4年10月4日	5,940,000
	舗装工			令和4年11月1日	(5,400,000)
令和4年度石川曙3丁目1-33番地先管更生工事	管更生		31.9 m	令和4年12月26日	7,095,000
			25.9 m	令和5年3月17日	(6,450,000)
R4田場処理分区天願地内下水道付帯工事(その2)	付帯工 試掘工 工事看板		一式	令和5年1月10日	1,313,400
				令和5年1月31日	(1,194,000)
合 計					38,569,300 (35,063,000)

( )内は消費税抜きの金額

雨水(国庫補助事業等)

単位:円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
R4資材単価決定特別調査業務	調査業務			令和4年5月18日	228,800
	リブ管 φ1350mm(5m/本)特別資材単価			令和4年7月12日	(208,000)
合 計					228,800 (208,000)

( )内は消費税抜きの金額

雨水(単独事業)

単位:円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和3年度具志川第1雨水幹線転落防護柵設置工事【繰越事業】	転落防護柵設置		107.0 m	令和4年2月14日	4,921,400
				令和4年4月28日	(4,474,000)
令和4年度屋慶名第1雨水幹線転落防護柵設置工事	転落防護柵設置		24.0 m	令和4年9月13日	1,287,000
				令和4年10月31日	(1,170,000)
令和4年度具志川第2雨水幹線転落防護柵設置工事	転落防護柵設置		93.5 m	令和4年12月29日	4,543,000
				令和5年3月28日	(4,130,000)
合 計					10,751,400 (9,774,000)

( )内は消費税抜きの金額

(2)流域下水道施設利用権

単位:円

工 事 名	内 容	取得年月日	工 事 請 負 額
流域下水道建設負担金			35,887,000
具志川処理分区	一式	令和5年3月31日	(32,624,546)

( )内は消費税抜きの金額

### (3)保存工事の概況

#### イ施設維持管理状況

##### A 汚水施設維持管理

##### B 雨水施設維持管理

区 分	件 数	区 分	件 数
公 共 枿 設 置	82	管 渠 修 繕	0
蓋 取 替 え	10	開 渠 修 繕	1
管 渠 修 繕	17	蓋 修 繕	3
公 共 枿 修 繕	61	蓋 取 替 え	2
人 孔 修 繕	12	集 水 枿 修 繕	0
取 付 管 修 繕	0	柵 修 繕	0
舗 装 修 繕	4	舗 装 修 繕	0
調 査 ・ 測 量	5	調 査 ・ 測 量	4
清 掃	1	清 掃 ・ 草 刈	21
点 検 調 査	1	カ メ ラ 調 査	0
計 画 策 定	1	そ の 他	0
そ の 他	4		
計	198	計	31

#### ロ処理場・ポンプ場施設維持管理状況

##### A 処理場施設維持管理

##### B ポンプ場施設維持管理

区 分	件 数	区 分	件 数
施 設 管 理	3	施 設 管 理	2
施 設 修 繕	4	施 設 修 繕	5
吸 排 気 修 繕	0	吸 排 気 修 繕	0
計 器 修 繕	0	計 器 修 繕	0
設 備 修 繕	0	設 備 修 繕	0
機 器 修 繕	0	機 器 修 繕	0
ポ ン プ 修 繕	0	ポ ン プ 修 繕	0
処 理 処 分	2	処 理 処 分	0
ポ ン プ 整 備	0	ポ ン プ 整 備	0
法 定 分 析	0	法 定 分 析	0
点 検 ・ 検 査	2	車 両 修 繕	0
調 査 ・ 測 量	3	点 検 ・ 検 査	0
清 掃 ・ 草 刈	0	調 査 ・ 測 量	1
電 気 設 備 工 事	1	清 掃 ・ 草 刈	0
撤 去 工 事	0		
計	15	計	8

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	比 率	
行政区域内人口	人	126,023	125,570	453	100.36	
処理区域内人口	人	84,656	84,554	102	100.12	
普 及 率	%	67.18	67.34	△ 0.16	99.76	
水 洗 化 人 口	人	69,207	68,796	411	100.60	
水 洗 化 率	%	81.75	81.36	0.39	100.48	
排 水 戸 数	戸	26,394	25,837	557	102.16	
総 汚 水 処 理 量	年 間	m <sup>3</sup>	8,833,923	8,583,592	250,331	102.92
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	24,203	23,517	686	102.92
	1人1日平均	リットル	350	342	8	102.34
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	7,978,536	7,898,338	80,198	101.02
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	21,859	21,639	220	101.02
	1人1日平均	リットル	316	315	1	100.32
不 明 水 量	m <sup>3</sup>	675,030	507,490	167,540	133.01	
有 収 率	%	90.32	92.02	△ 1.70	98.15	
使 用 料 単 価	円	105.50	88.01	17.49	119.87	
汚 水 処 理 原 価	円	151.49	150.00	1.49	100.99	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入} \quad 841,773,009}{\text{有 収 水 量} \quad 7,978,536} = 105.5 \text{ 円}$$

\* 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} \quad 853,219,517 + \text{汚水処理費(資本費)} \quad 355,423,196}{\text{年間有収水量} \quad 7,978,536} = 151.49 \text{ 円}$$

\* 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費であり、どれだけの費用がかかっているかを表す値

## (2) 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	金 額	金 額	増 減	比 率
下水道使用料	841,773,009	695,166,891	146,606,118	121.09
他会計負担金	53,973,000	42,123,000	11,850,000	128.13
その他営業収益	68,052,787	61,327,237	6,725,550	110.97
受取利息及び配当金	60	15	45	400.00
他会計補助金	377,132,063	528,225,244	△ 151,093,181	71.40
他会計負担金	282,117,000	275,042,000	7,075,000	102.57
国県補助金	38,657,920	44,067,000	△ 5,409,080	87.73
長期前受金戻入	833,307,797	838,308,585	△ 5,000,788	99.40
引当金戻入益	1,115,272	0	1,115,272	-
雑 収 益	1,660,169	1,248,688	411,481	132.95
特 別 利 益	944,758	3,156,098	△ 2,211,340	29.93
合 計	2,498,733,835	2,488,664,758	10,069,077	100.40

(消費税抜き)

## (3) 事業費に関する事項

単位:円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	金 額	金 額	増 減	比 率
人 件 費	131,658,386	140,843,556	△ 9,185,170	93.48
維持管理負担金	293,835,050	289,246,500	4,588,550	101.59
減価償却費	1,269,497,068	1,269,078,285	418,783	100.03
支払利息	162,702,513	180,246,880	△ 17,544,367	90.27
委託料	319,886,468	283,833,546	36,052,922	112.70
修繕費	7,687,404	11,098,686	△ 3,411,282	69.26
工事費	79,562,400	68,466,880	11,095,520	116.21
材料費	21,644	498,159	△ 476,515	4.34
動力費	52,220,030	51,294,588	925,442	101.80
その他	48,803,075	65,849,137	△ 17,046,062	74.11
合 計	2,365,874,038	2,360,456,217	5,417,821	100.23

(消費税抜き)

## 4 会 計

### (1)重要契約の要旨

#### ①工事請負契約(消費税込み)

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和3年7月16日	R3具志川処理分区赤野地内下水道工事(第3工区)【繰越事業】	73,536,100	平安座総合開発(株)
令和3年10月15日	R3田場処理分区天願地内下水道工事(第2工区)【繰越事業】	24,629,000	(有)あおば建設
令和3年12月10日	令和3年度石川25号線外1件管渠改築工事【繰越事業】	11,366,300	(有)マルユウ土建
令和3年12月23日	令和3年度石川山城863-2地先下水道施設移設工事【繰越事業】	6,853,000	(有)森田建設
令和4年1月20日	令和3年度石川一丁目27-34番地先下水道管渠更生工事【繰越事業】	5,170,000	(株)流管工業
令和4年2月10日	令和3年度具志川第1雨水幹線転落防護柵設置工事【繰越事業】	4,921,400	(有)ぐすく開発
令和4年6月20日	R4田場処理分区赤野地内下水道工事(第6工区)【繰越事業】	21,206,900	(同)岳盛開発
令和4年5月23日	令和4年度うるま市公共柵設置工事	30,646,000	(有)奥間重機土木
令和4年6月13日	R4田場処理分区天願地内下水道工事(第2工区)	54,083,700	(有)嶺建設
令和4年8月16日	令和4年度屋慶名第1雨水幹線補修工事	9,900,000	(有)和開発
令和4年8月25日	令和4年度石川地内公共柵改築工事	11,007,700	(有)奥間重機土木
令和4年10月3日	R4具志川処理分区赤野地内下水道付帯工事(その1)	5,940,000	平安座総合開発(株)
令和4年10月26日	R4田場処理分区赤野地内下水道工事(第1工区)	9,939,600	(株)ニューテック
令和4年12月23日	令和4年度石川曙3丁目1-33番地先管更生工事	7,095,000	(株)流管工業
令和4年12月28日	令和4年度具志川第2雨水幹線転落防護柵設置工事	4,543,000	(有)ぐすく開発
令和4年12月28日	令和4年度東山22号線污水管渠補修工事外2件	5,602,300	(有)奥間重機土木

(300万円以上を掲載)

②委託契約（消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和3年6月24日	R3うるま市内下水道工事磁気探査業務(第2) 【繰越事業】	21,354,300	(有)新技術開発
令和3年7月7日	R3うるま市内下水道工事現場技術業務(第4) 【繰越事業】	15,188,800	(有)嘉陽測量設計
令和3年7月28日	令和3年度うるま市公共下水道石川終末処理場の建設工事委託に関する協定【繰越事業】	85,281,000	日本下水道事業団
令和2年3月23日	上下水道事業会計システム導入事業(保守経費)	2,541,000	(株)ぎょうせい九州支社
令和4年3月23日	石川終末処理場及び中継ポンプ場維持管理業務委託(令和4年度～令和6年度)	438,900,000	(有)協進
令和4年3月29日	石川終末処理場及び中継ポンプ場電気保安管理業務委託(R4～R6)	7,480,440	(有)島電気
令和4年3月30日	令和4年度下水汚泥搬出処理処分業務委託	14,794,628	(株)沖縄有機
令和4年3月31日	令和4年度うるま市公共下水道施設清掃業務委託	8,274,200	(有)沖縄クリーン工業
令和4年3月31日	令和4年度白川処理分区不明水調査業務委託	7,205,000	(株)流管工業
令和4年3月31日	令和4年度石川処理区不明水調査業務委託	11,627,000	(株)流管工業
令和4年3月31日	積算システム保守等委託業務	1,986,600	(株)okicom
令和4年4月1日	下水道使用料徴収事務委託	47,487,437	うるま市水道事業
令和4年4月13日	R4具志川処理分区赤野地内下水道調査設計業務(その1)	3,183,400	(有)興神技研
令和4年5月2日	令和4年度うるま市公共下水道石川終末処理場他再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定	14,000,000	日本下水道事業団
令和4年5月2日	令和4年度うるま市公共下水道前原第3中継ポンプ場他再構築基本設計(耐震実施計画)に係る技術的援助に関する協定	30,000,000	日本下水道事業団
令和4年6月20日	R4赤野地内下水道工事磁気探査業務(第5)	8,885,800	(株)濱設計
令和4年6月24日	R4赤野地内外1下水道工事磁気探査業務(第1)	18,656,000	(有)みどり調査設計
令和4年6月27日	令和4年度うるま市公共下水道点検・調査業務委託	20,669,000	(有)沖縄クリーン工業
令和4年6月28日	令和4年度流域関連公共下水道流量・水質調査業務	3,520,000	(有)沖縄環境技術センター
令和4年6月30日	R4石川終末処理場し尿槽清掃業務	3,080,000	(有)沖縄クリーン工業
令和4年7月4日	R4うるま市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務(管路施設)	13,763,200	(株)日本インシーク 沖縄支店
令和4年7月4日	R4うるま市内ハザードマップ作成業務	3,828,000	(株)極東技工コンサルタント 沖縄事務所
令和4年8月12日	R4豊原地内下水道工事磁気探査業務(第2)	22,961,400	(株)濱設計
令和4年8月12日	R4豊原地内下水道工事磁気探査業務(第3)	17,745,200	(有)新技術開発
令和4年8月15日	R4川田処理分区川田地内下水道設計業務(第7)	26,610,100	(有)新技術開発
令和4年8月19日	R4前原地内下水道工事磁気探査業務(第4)	9,810,900	(有)みどり調査設計

## ②委託契約（消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
令和4年9月16日	R4田場処理分区天願地内下水道設計業務(第8)	41,147,700	(有)一心土木設計事務所
令和4年10月17日	令和4年度前原処理分区公共下水道浸入水防止業務委託	9,097,000	(株)流管工業
令和4年10月25日	令和4年度赤道第1雨水幹線外1件台帳作成業務委託	1,991,000	(有)興神技研
令和4年11月7日	令和4年度下原第1雨水幹線概略設計業務委託	2,090,000	(有)島測量設計

(100万円以上を掲載)

## ③物品供給契約及び賃貸借契約（消費税込み）

単位:円

契約年月日	契約内容	金額	契約先
平成30年8月2日	公用車賃貸借契約(スペース)	1,639,440	大和リース(株)
令和4年4月7日	令和4年度工業薬品(次亜塩素酸ソーダ12%)単価契約	3,564,000	昭和化学工業(株)
令和4年4月21日	令和4年度工業薬品(ポリ硫酸第2鉄)単価契約	1,117,952	沖縄化学産業(株)

(100万円以上を掲載)



## (2) 企業債及び借入金の概況

### ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	備考
財政融資資金	4,486,377,572	303,300,000	298,075,537	4,491,602,035	
簡易生命保険 資金	1,672,841,770	0	179,488,846	1,493,352,924	
地方公共団体 金融機構	3,673,202,206	180,000,000	348,822,515	3,504,379,691	
民間銀行等	954,128,617	58,200,000	84,666,162	927,662,455	
計	10,786,550,165	541,500,000	911,053,060	10,416,997,105	

### イ 一時借入金

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	備考
うるま市水道事業会計	0	530,000,000	530,000,000	0	

5 その他

(1) 他会計負担金等の用途について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

単位:円

区分	金額	用途の特定			
		充当項目	課税仕入に充当 (特定収入)	特定収入以外	
収益的収入	(営業収益) 雨水処理負担金	53,973,000	・職員給与費		10,221,942
			・支払利息		3,209,262
			・減価償却費		10,591,604
			・雨水維持管理費	29,950,192	
	(営業外収益) 他会計補助金	377,132,063	・職員給与費		115,810,431
			・下水道接続補助金		4,900,000
			・支払利息		123,529,520
			・減価償却費		102,392,112
			・汚水管渠費 工事費	30,500,000	
	(営業外収益) 他会計負担金	282,117,000	・職員給与費		8,501,439
			・職員手当(児童手当)		816,000
			・水質規制に係る事務経費	7,280,000	
			・水洗便所に係る改造命令に関する事務経費	230,177	
			・不明水の処理に要する経費	25,390,000	
			・支払利息		35,963,731
			・減価償却費		203,935,653
	(営業外収益) 国庫補助金	18,000,000	・ポンプ場費 委託費	18,000,000	
	(営業外収益) 県補助金	20,657,920	・汚水管渠費、処理場 委託費	16,657,920	
		・下水道接続補助金		4,000,000	
(営業外収益) その他雑収益 特定収入	422,272	・汚水管渠費 修繕費	260,000		
		・総係費 修繕費	162,272		
資本的収入	(補助金) 国庫補助金	190,714,942	・汚水管渠建設費 工事費	174,915,550	
			・雨水管渠建設費 委託費	10,549,080	
			・雨水管渠建設費 物件移転補償費		617,280
			・雨水幹線用地購入費		4,633,032
	(補助金) 県補助金	77,489,966	・汚水管渠建設費 工事費	8,496,080	
			・処理場建設費 委託費	68,993,886	
	他会計補助金	98,124,000	・職員給与費		30,021,859
			・企業債償還金(平成元年度以降に課税仕入の財源として発行した企業債)	60,740,056	
			・企業債償還金(上記以外)		7,362,085
			・職員給与費		3,009,391
			・雨水整備事業費	5,921,520	
	他会計負担金	146,007,000	・雨水幹線用地購入費		7,056,603
			・雨水管渠建設費 物件移転補償費		11,520
			・企業債償還金(平成元年度以降に課税仕入の財源として発行した企業債)	115,953,640	
・企業債償還金(上記以外)				14,054,326	
・職員給与費				3,009,391	
・雨水整備事業費			5,921,520		
合計	1,264,638,163		574,000,373	690,637,790	



# 令和4年度うるま市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△純損失)	132,859,797
減価償却費	1,269,497,068
固定資産除却費	310,658
引当金の増減額	△ 296,347
長期前受金戻入額	△ 833,307,797
受取利息及び受取配当金	60
支払利息	162,702,513
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,284,368
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	△ 42,526,000
未払金の増減額 (△は減少)	26,086,687
預り金及びその他流動負債の増減額 (△は減少)	4,740,450
小計	701,782,721
利息及び配当金の受取額	△ 60
利息の支払額	△ 162,702,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,080,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 502,332,344
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,624,547
国庫補助金による収入	173,890,309
県補助金による収入	70,460,377
他会計繰入金による収入	234,293,283
出資の取り崩しによる収入	0
国庫補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,312,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	303,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 748,340,137
その他企業債の借入による収入	238,200,000
その他企業債の償還による支出	△ 162,712,923
他会計からの借入金による収入	0
他会計からの借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
他会計からの出資金の支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,553,060
資金増加額 (又は減少額)	113,214,166
資金期首残高	171,215,653
資金期末残高	284,429,819

## 令和4年度 うるま市下水道事業収益費用明細書

### 収益の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益	営業収益			2,498,733,835		
				963,798,796		
		下水道使用料		841,773,009		
			下水道使用料	841,773,009		
		受託工事収益		0		
			受託工事収益	0		
		他会計負担金		53,973,000		
			雨水処理負担金	53,973,000		
		その他営業収益		68,052,787		
			手数料	850,500		
			材料売却収益	0		
			終末処理場負担金	67,190,945		
			雑収益	11,342		
		営業外収益		1,533,990,281		
			受取利息及び配当金		60	
				預金利息	60	
			他会計補助金		377,132,063	
				他会計補助金	377,132,063	
	他会計負担金			282,117,000		
			他会計負担金	282,117,000		
	国県補助金			38,657,920		
			国庫補助金	18,000,000		
			県補助金	20,657,920		
	長期前受金戻入			833,307,797		
			受贈財産評価額戻入	14,737,182		
			国庫補助金戻入	671,359,944		
			県補助金戻入	2,728,282		
			他会計補助金戻入	76,500,961		
			他会計負担金戻入	67,981,428		
	引当金戻入			1,115,272		
			賞与引当金戻入益	1,115,272		
	雑収益			1,660,169		
		不用品売却収益	79,244			
		占用料	1,085,000			
延滞金		0				
その他雑収益		495,925				
特別利益		944,758				
	過年度損益修正益		944,758			
		過年度損益修正益	944,758			
合計				2,498,733,835		

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用	営業費用			2,365,874,038	
		汚水管渠費		141,295,072	
		給料		15,610,800	予算額 15,613,000
		手当		10,359,413	予算額 10,539,000
		賞与引当金繰入額		2,271,947	予算額 2,273,000
		報酬		1,358,046	予算額 1,361,000
		法定福利費		5,124,165	予算額 5,157,000
		法定福利費引当金繰入額		453,024	予算額 454,000
		旅費		389,821	
		被服費		33,738	
		備用品費		307,295	
		燃料費		136,171	
		委託料		64,664,000	
		手数料		0	
		賃借料		9,934	
		修繕費		2,885,014	
		材料費		0	
		研修費		561,754	
		租税公課		8,100	
		保険料		207,850	
		工事費		36,914,000	
		雨水管渠費		28,528,500	
		委託料		14,128,500	
		工事費		14,400,000	
		処理場費		178,155,847	
		給料		15,187,800	予算額 15,191,000
		手当		8,119,752	予算額 8,200,000
		賞与引当金繰入額		1,812,916	予算額 1,814,000
		報酬		1,994,553	予算額 2,660,000
		法定福利費		5,001,395	予算額 5,200,000
		法定福利費引当金繰入額		366,673	予算額 367,000

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	129,276	
			被 服 費	42,593	
			備 消 品 費	2,027,715	
			燃 料 費	230,141	
			動 力 費	18,426,915	
			印 刷 製 本 費	41,000	
			通 信 運 搬 費	59,381	
			委 託 料	117,699,038	
			賃 借 料	426,645	
			修 繕 費	2,123,970	
			薬 品 代	4,256,320	
			材 料 費	21,644	
			租 税 公 課	30,400	
			保 険 料	19,320	
			工 事 費	138,400	
		ポンプ場費		117,219,273	
			備 消 品 費	2,790,009	
			燃 料 費	13,076	
			動 力 費	33,793,115	
			通 信 運 搬 費	2,482,545	
			委 託 料	75,641,528	
			修 繕 費	2,499,000	
		排水設備費		67,232,952	
			給 料	9,966,120	予算額 9,967,000
			手 当	5,967,342	予算額 6,258,000
			賞与引当金繰入額	1,197,372	予算額 1,198,000
			報 酬	4,512,780	予算額 4,513,000
			法 定 福 利 費	3,630,806	予算額 3,721,000
			法定福利費引当金繰入額	237,159	予算額 238,000
			旅 費	21,828	
			被 服 費	31,637	
			備 消 品 費	132,583	
			燃 料 費	256,321	

費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	61,899	
			広告料	80,000	
			委託料	4,061,000	
			修繕費	31,900	
			研修費	15,455	
			租税公課	8,100	
			補助金	8,900,000	
			保険料	10,650	
			工事費	28,110,000	
		総係費		94,926,625	
			給料	18,624,900	予算額 18,649,000
			手当	10,718,586	予算額 10,792,000
			賞与引当金繰入額	2,653,436	予算額 2,655,000
			法定福利費	5,961,822	予算額 6,019,000
			法定福利費引当金繰入額	527,579	予算額 528,000
			旅費	546	
			備用品費	355,885	
			印刷製本費	47,040	
			通信運搬費	421,333	
			委託料	43,692,402	
			手数料	26,091	
			賃借料	132,000	
			修繕費	147,520	
			研修費	179,500	
			負担金	11,076,790	
			保険料	199,487	
			貸倒引当金繰入額	161,708	
		流域下水道維持管理負担金		293,835,050	
			流域下水道維持管理負担金	293,835,050	
		減価償却費		1,269,497,068	
			有形固定資産減価償却費	1,153,869,866	
			無形固定資産減価償却費	115,627,202	



費用の部

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		310,658	
			固定資産除却費	310,658	
	営業外費用			174,555,880	
		支払利息		162,702,513	
			企業債利息	162,577,582	
			一時借入金利息	14,231	
			その他支払利息	110,700	
		雑支出		11,853,367	
			雑支出	37,839	
			控除対象外消費税	11,815,528	
	特別損失			317,113	
		過年度損益修正損		317,113	
			過年度損益修正損	317,113	
合計				2,365,874,038	

# 令和4年度うるま市下水道事業固定資産明細書

## (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	数量	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却		年度未償却未済高
						当年度増加額	当年度減少額	
土地	28,879.35㎡	558,386,307	17,931,835		576,318,142			576,318,142
施設用地	25,108.04㎡	386,757,097			386,757,097			386,757,097
その他用地	3,771.31㎡	171,629,210	17,931,835		189,561,045			189,561,045
建物	8,666.56㎡	613,556,042	61,421,435		674,977,477	18,590,635	53,058,273	621,919,204
ポンプ場用建物	3,288.18㎡	106,423,441			106,423,441	4,368,546	13,105,638	93,317,803
処理場用建物	5,374.38㎡	506,130,585	61,421,435		567,552,020	14,176,485	39,815,823	527,736,197
その他建物	4.00㎡	1,002,016			1,002,016	45,604	136,812	865,204
構築物	-	30,750,975,817	426,115,592		31,177,091,409	954,610,889	2,865,623,356	28,311,468,053
管路施設	-	29,078,183,229	416,341,592		29,494,524,821	895,241,365	2,681,164,940	26,813,359,881
ポンプ場施設	-	564,808,755			564,808,755	20,611,676	68,613,992	496,194,763
処理場施設	-	664,072,640			664,072,640	23,623,673	70,871,019	593,201,621
その他構築物	-	443,911,193	9,774,000		453,685,193	15,134,175	44,973,405	408,711,788
機械及び装置	-	2,279,426,117	19,561,238	310,658	2,298,676,697	180,454,916	551,532,412	1,747,144,285
ポンプ場用電気設備	-	593,314,768	454,500	90,010	593,679,258	38,847,183	123,696,201	469,983,057
処理場用電気設備	-	558,861,119	17,515,838		576,376,957	49,720,519	147,119,595	429,257,362
ポンプ場用機械設備	-	325,559,211	417,500	149,164	325,827,547	28,287,483	89,470,789	236,356,758
処理場用機械設備	-	699,499,275	313,400		699,812,675	55,784,903	167,044,649	532,768,026
その他機械装置	-	102,191,744	860,000	71,484	102,980,260	7,814,828	24,201,178	78,779,082
車両運搬具	-	575,694	0		575,694	9,045	17,991	557,703
工具器具備品	-	1,254,088	253,000		1,507,088	204,381	326,538	1,180,550
小計	-	34,204,174,065	525,283,100	310,658	34,729,146,507	1,153,869,866	3,470,558,570	31,258,587,937
建設仮勘定	-	206,465,783	121,659,193	121,025,839	207,099,137	0	0	207,099,137
合計	-	34,410,639,848	646,942,293	121,336,497	34,936,245,644	1,153,869,866	3,470,558,570	31,465,687,074

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
施設利用権	2,282,725,985	32,624,547		2,201,283,284
ソフトウエア	6,239,816	0		4,679,862
合計	2,288,965,801	32,624,547	0	2,205,963,146

## (3) 投資及びその他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資	3,000,000	0	0	3,000,000	
合計	3,000,000	0	0	3,000,000	

## 令和4年度 うるま市下水道

### (1) 公共下水道事業

借入先		発行年月日	発行額	
			当年度発行額	発行総額
建設改良	財政融資資金	平成6年4月11日～令和4年3月25日	267,500,000	5,701,200,000
	簡易生命保険貸付金	平成7年7月31日～平成19年12月26日		4,042,900,000
	地方公共団体金融機構	平成8年1月30日～平成21年9月29日		5,242,500,000
	下水道建設改良事業計 149件		267,500,000	14,986,600,000

### (2) 流域下水道事業

借入先		発行年月日	発行額	
			当年度発行額	発行総額
建設改良	財政融資資金	平成6年4月28日～令和5年3月27日	35,800,000	2,020,600,000
	地方公共団体金融機構	平成8年3月26日～平成18年5月9日		807,900,000
	下水道建設改良事業計 81件		35,800,000	2,828,500,000

### (3) 資本費平準化債

借入先		発行年月日	発行額	
			当年度発行額	発行総額
準建設改良	財政融資資金	平成25年5月28日		11,600,000
	地方公共団体金融機構	平成24年3月27日～令和5年3月23日	180,000,000	1,831,200,000
	沖縄県労働金庫	平成18年3月1日		60,000,000
	コザ信用金庫	平成20年3月3日		70,000,000
	沖縄県農業協同組合	平成21年3月16日～平成31年3月25日		252,600,000
	沖縄海邦銀行	平成23年3月29日		80,000,000
下水道準建設改良事業計 20件			180,000,000	2,305,400,000

### (4) 特別措置分

借入先		発行年月日	発行額	
			当年度発行額	発行総額
準建設改良	沖縄県労働金庫	平成29年3月27日～令和5年3月22日	58,200,000	202,300,000
	コザ信用金庫	平成20年3月3日～平成28年3月30日		154,000,000
	沖縄県農業協同組合	平成21年3月16日～令和3年3月24日		678,700,000
	沖縄海邦銀行	平成23年3月29日～平成25年3月22日		127,800,000
	下水道準建設改良事業計 16件		58,200,000	1,162,800,000

### (5) 公営企業会計適用債

借入先		発行年月日	発行額	
			当年度発行額	発行総額
準建設改良	沖縄県労働金庫	平成29年3月27日～平成31年1月4日		22,400,000
	コザ信用金庫	令和2年3月27日		38,700,000
	下水道準建設改良事業計 4件			61,100,000

内訳	種類	発行額	
		当年度発行額	発行総額
合計	270件	541,500,000	21,344,400,000
事業別	公共下水道	267,500,000	14,986,600,000
	流域下水道	35,800,000	2,828,500,000
	資本費平準化債	180,000,000	2,305,400,000
	特別措置分	58,200,000	1,162,800,000
	公営企業会計適用債	0	61,100,000
借入先別	財政融資資金	303,300,000	7,733,400,000
	簡易生命保険貸付金	0	4,042,900,000
	地方公共金融機構	180,000,000	7,881,600,000
	民間銀行等	58,200,000	1,686,500,000

# 事業企業債明細書

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
213,702,863	2,243,948,250	3,457,251,750	0.300~4.500	令和39年3月1日	47,779,265	起債前貸含む
179,488,846	2,549,547,076	1,493,352,924	0.900~4.650	令和19年9月30日	35,109,430	
235,799,184	3,407,915,734	1,834,584,266	1.000~3.450	令和19年9月20日	41,857,858	
628,990,893	8,201,411,060	6,785,188,940			124,746,553	

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
83,704,598	993,310,148	1,027,289,852	0.300~4.650	令和39年3月1日	15,226,747	起債前貸含む
35,644,646	610,665,693	197,234,307	1.100~3.450	令和16年3月20日	4,597,218	
119,349,244	1,603,975,841	1,224,524,159			19,823,965	

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
668,076	4,539,567	7,060,433	1.000	令和15年3月25日	75,620	
77,378,685	358,638,882	1,472,561,118	0.100~1.300	令和25年3月20日	5,804,701	
3,538,810	50,786,603	9,213,397	2.200	令和8年3月1日	261,190	
3,500,000	52,500,000	17,500,000	2.450	令和10年3月1日	493,238	
12,587,606	142,933,032	109,666,968	0.650~2.890	令和21年3月20日	2,310,501	
4,000,000	48,000,000	32,000,000	2.300	令和13年3月21日	800,651	
101,673,177	657,398,084	1,648,001,916			9,745,901	

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
7,205,000	27,455,000	174,845,000	0.895~1.445	令和7年3月1日	1,206,993	
7,700,000	81,900,000	72,100,000	0.880~2.450	令和18年3月1日	1,001,513	
33,634,746	264,597,910	414,102,090	0.535~2.890	令和23年3月20日	4,868,864	
6,390,000	67,200,000	60,600,000	1.250~2.300	令和15年3月20日	963,755	
54,929,746	441,152,910	721,647,090			8,041,125	

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
2,240,000	11,855,000	10,545,000	0.545~0.995	令和10年9月1日	73,037	
3,870,000	11,610,000	27,090,000	0.490	令和12年3月1日	147,001	
6,110,000	23,465,000	37,635,000			220,038	

単位：円

償 還 高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	備 考
当年度償還高	償還高累計					
911,053,060	10,927,402,895	10,416,997,105			162,577,582	
628,990,893	8,201,411,060	6,785,188,940			124,746,553	
119,349,244	1,603,975,841	1,224,524,159			19,823,965	
101,673,177	657,398,084	1,648,001,916			9,745,901	
54,929,746	441,152,910	721,647,090			8,041,125	
6,110,000	23,465,000	37,635,000			220,038	
298,075,537	3,241,797,965	4,491,602,035			63,081,632	
179,488,846	2,549,547,076	1,493,352,924			35,109,430	
348,822,515	4,377,220,309	3,504,379,691			52,259,777	
84,666,162	758,837,545	927,662,455			12,126,743	





令和 4 年度

うるま市水道事業会計決算審査意見書

うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

## 目次

### 令和4年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業概要	1
2 経営成績	3
3 財政状況	8
4 建設投資と施設修繕費	11
5 まとめ	14
水道用語の解説	15
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	16
別表2 性質別費用構成表	17
別表3 事業概要推移表	18
別表4 比較貸借対照表	19
別表5 資金運用精算表	21
別表6 経営分析比較表	22
別表7 比較資本的収支計算書	23
別表8 貯蔵品受払状況表	24



## 目次

### 令和4年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	25
1 審査の対象	25
2 審査の期間	25
3 審査の方法	25
第2 審査の結果	25
1 事業概要	25
2 経営成績	28
3 財政状況	32
4 建設投資	35
5 まとめ	36
下水道用語の解説	37
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	38
別表2 性質別費用構成表	39
別表3 事業概要推移表	40
別表4 比較貸借対照表	41
別表5 資金運用精算表	43
別表6 経営分析比較表	44
別表7 比較資本的収支計算書	45

## 注記

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
  - 「－」 該当数値のないもの
  - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 4 水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 3 年度水道事業経営指標」における、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の数値。「年鑑指標」とは、「令和 3 年度地方公営企業年鑑」における給水人口 10 万人以上 15 万人未満から算出した数値。
- 5 下水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 3 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」における団体別類型の数値。「年鑑指標」とは、「令和 3 年度地方公営企業年鑑」から算出した数値。

令和 4 年度

うるま市水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 132001号  
令和 5年 8月 10日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和4年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和4年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 令和 4 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 4 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

### 2 審査の期間

令和 5 年 5 月 17 日～令和 5 年 7 月 25 日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

#### (1) 工事の状況

建設改良工事は、国庫補助事業により与那城桃原・石川東恩納地内配水管布設工事など 2 工区の老朽配水管の更新工事を施工した。これらの配水管布設工事の実施により送配水管延長は 775,379m で前年度と比較して 1,243m 伸びている。なお、耐震化率は送水管が 25.5%、配水管が 15.8%となっている。

#### (2) 水道の業務状況

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が 460 戸増の 46,774 戸、給水人口が 453 人増の 126,004 人、普及率は 99.98% で変動はなかった。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、24,468 m<sup>3</sup>減少の 14,084,201 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 38,949 m<sup>3</sup>減少の 13,101,919 m<sup>3</sup>で、有収率は 0.11 ポイント低下し、93.03%となっている。

業務状況比較表

表1

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
給水戸数	戸	45,721	46,314	46,774	460	100.99
給水人口	人	125,374	125,551	126,004	453	100.36
年間配水量	m <sup>3</sup>	14,178,710	14,108,669	14,084,201	△ 24,468	99.83
年間有収水量	m <sup>3</sup>	13,124,703	13,140,868	13,101,919	△ 38,949	99.70
年間無効水量	m <sup>3</sup>	726,653	648,095	665,870	17,775	102.74
有収率	%	92.57	93.14	93.03	△ 0.11	-

図1

配水量の内訳

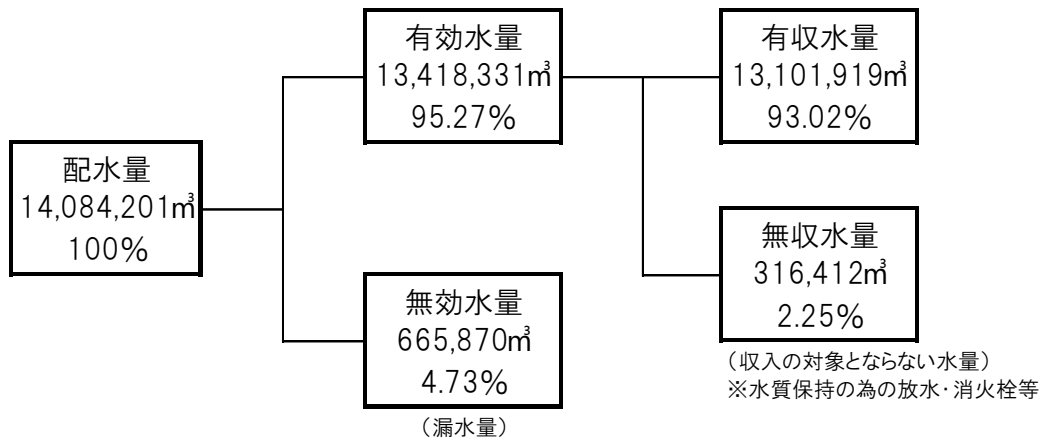


図2

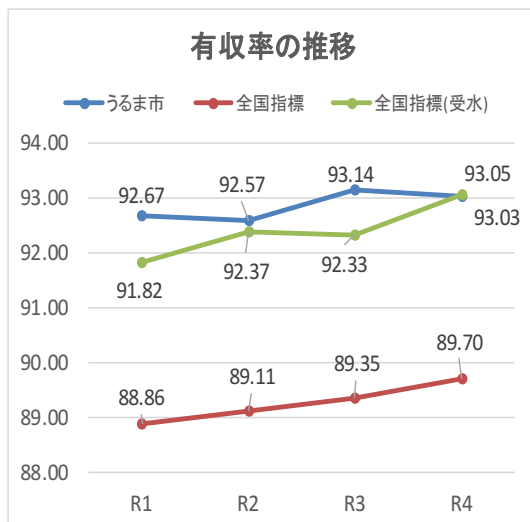
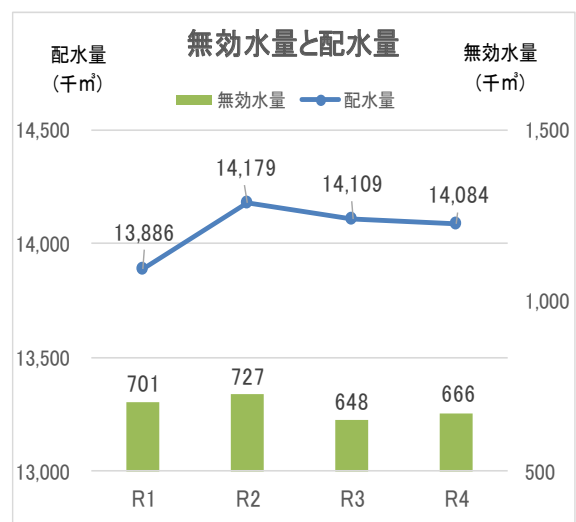


図3



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

用途別の使用水量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表2

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	10,216,409	77.75	10,035,373	76.59	△ 181,036	98.23
営業用	1,778,041	13.53	1,882,502	14.37	104,461	105.88
官公署用	511,369	3.89	509,841	3.89	△ 1,528	99.70
基地用	602,148	4.58	646,087	4.93	43,939	107.30
臨時用	23,259	0.18	18,703	0.14	△ 4,556	80.41
船舶用	9,642	0.07	9,413	0.07	△ 229	97.62
計	13,140,868	100.00	13,101,919	100.00	△ 38,949	99.70

使用水量は、営業用は、経済活動がやや回復したことにより、基地用はキャンプコートニー、マクリアス等の使用水量の増加により、それぞれ増加した。家庭用は節水機器の普及等により、官公署用は、給食センターの統廃合による使用水量の減により、臨時用が大口事業者の減により、それぞれ減少した。なお、船舶用は前年度並みとなっている。

## 2 経営成績

令和4年度の水道事業の総収益は、29億1,792万円、総費用は27億2,939万円で1億8,853万円の純利益となっている。なお、うるま市水道事業経営戦略で見込んだ純利益は1億2,957万円となっており良好な結果となっている。

経営成績比較表

表3

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,636,319,798	2,645,082,899	8,763,101	100.33
営業費用 (B)	2,679,128,640	2,706,029,166	26,900,526	101.00
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 42,808,842	△ 60,946,267	△ 18,137,425	-
営業外収益 (D)	252,449,578	272,816,462	20,366,884	108.07
営業外費用 (E)	27,581,429	23,231,460	△ 4,349,969	84.23
営業外利益 (F=D-E)	224,868,149	249,585,002	24,716,853	110.99
経常利益 (G=C+F)	182,059,307	188,638,735	6,579,428	103.61
特別利益 (H)	6,725	25,340	18,615	376.80
特別損失 (I)	42,533	131,914	89,381	310.15
総収益 (J=A+D+H)	2,888,776,101	2,917,924,701	29,148,600	101.01
総費用 (K=B+E+I)	2,706,752,602	2,729,392,540	22,639,938	100.84
当年度純利益 (L=J-K)	182,023,499	188,532,161	6,508,662	103.58

### (1) 収益

今年度の総収益29億1,792万円の内訳は、営業収益26億4,508万円、営業外収益2億7,282万円、特別利益2万5千円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 876 万円(0.33%)、営業外収益が 2,037 万円(8.07%)、特別利益が 1 万 9 千円(276.8%)それぞれ増加した。主な要因として、営業収益は、住宅の新築による申し込み増による加入金、水道法改正に伴う工事事業者指定認可更新手数料、消火栓維持管理負担金がそれぞれ増加したことによるものである。営業外収益は、長期前受金戻入及び退職給付引当金戻入益がそれぞれ増加したことによるものである。

## (2) 費用

今年度の総費用 27 億 2,939 万円の内訳は、営業費用 27 億 603 万円、営業外費用 2,323 万円、特別損失 13 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 2,690 万円(1.00%)の増加、営業外費用が 435 万円(15.77%)減少、特別損失が 9 万円(210.15%)の増加となっている。主な要因として、営業費用は、老朽給水管更新工事費と、新たに発生した水道事業認可事項変更届出書作成業務委託料によるものである。営業外費用は、支払利息の減少によるものである。特別損失は、過年度損益修正損、固定資産売却損によるものである。

## (3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率の前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.71	98.40	97.75	△ 0.65	101.72	99.59
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.39	106.73	106.91	0.18	111.89	110.75

営業収支比率は、97.75%で 100%を下回り、営業収益で営業費用を賄っていない状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率については、100%を超えているが、営業収支比率とともに経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移は次表のとおりである。

経営比率の推移

表5

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.43	0.15
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.19	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.31	△ 1.62	△ 2.30	1.60



水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は前年度より0.13ポイント低下し、投下された資本が十分な効果をあげていない。効率性を示す経営資本回転率は前年度より0.01ポイント上昇しているが、収益性を示す営業収益営業利益率は前年度より0.68ポイント低下している。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出していることがわかる。経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は低い結果となっている。

### ① 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

表6

区分	算式又は単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,750	51,750	51,750	65,697
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	39,904	39,520	39,609	45,782
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	38,846	38,654	38,587	41,122
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	75.1	74.7	74.6	62.6
負荷率 (※1)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100(\%)$	97.3	97.8	97.4	89.8
最大稼働率 (※2)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	77.1	76.4	76.5	69.7

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

次に配水管使用効率を近隣市や経営指標と比較すると次表のとおりである。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給水人口	人	126,004	142,887	-
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	14,084	18,184	-
送配水管延長	km	775.38	581.03	-
配水管100m当たり給水人口	人	16	25	19
配水管使用効率	$\frac{年間総配水量}{送配水管延長} (m^3/m)$	18.16	31.30	21.02

※沖縄市は令和3年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

② 人件費と労働生産性

職員数及び人件費比較表

表8

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
人 件 費 (円) ①	228,344,991	233,765,454	227,488,382	△ 6,277,072
総 費 用 (円) ②	2,698,948,635	2,706,752,602	2,729,392,540	22,639,938
① / ② × 100 (%)	8.46	8.64	8.33	△ 0.30
給 水 収 益 (円) ③	2,559,285,628	2,560,765,321	2,560,861,931	96,610
① / ③ × 100 (%)	8.92	9.13	8.88	△ 0.25
職 員 数 (人) ④	39	40	41	1
うち会計年度任用職員及び再任用職員	6	7	8	1

人件費は人事異動等に伴い 628 万円減少した。総費用は老朽給水管更新のため工事費が増加し、水道事業認可事項変更届出書作成委託料が発生したことにより増加している。

さらに労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率の推移

表9

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		334,705	336,274	322,873	338,177
平均職員手当(円/月)		154,044	151,153	148,870	164,384
平均勤続年数(年)		15	15	14	18
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,165	6,334	6,046	7,004
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	67,508	65,908	64,514	64,803
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.98	9.61	9.31	8.87

労働生産性は、職員一人当たりの営業収益を表し、数値が高いほうが効率的であるといえる。本市の場合、職員数の増加により労働生産性が減少しているものの、年鑑指標と比較して同等の状況にある。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、どれだけ職員に分配されているかを示す指標であり、本市の場合は、労働分配率は年鑑指標を上回っており、平均給与は年鑑指標を下回る結果となっている。

損益勘定職員の労働生産性について指標を算出し経営指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性の推移

表10

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする団体平均
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	410,147	398,208	385,351	461,678	520,725
職員1人当たり営業収益 (千円)	82,276	79,888	77,797	78,935	94,300
職員1人当たり給水人口 (人)	3,918	3,805	3,706	4,249	4,933

※損益勘定職員とは、給与が収益的支出に計上されている職員

職員の総人数が令和3年度から増加し、年間有収水量が減少したため、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口の全ての指標が減少している。経営指標と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口が、ともに低い結果となっている。

③ 受水費

受水費の令和2年度から令和4年度までの推移は次表のとおりである。

受水費の推移

表11

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
受水費 (円)	1,449,631,304	1,442,470,319	1,439,968,711	△ 2,501,608
総費用に占める割合 (%)	53.71	53.29	52.76	△ 0.53
営業収益に対する割合 (%)	55.06	54.72	54.44	△ 0.28
有収率 (%)	92.57	93.14	93.03	△ 0.11

今年度の受水費(浄水購入費)の減は、家庭用水道使用量の減少によるものである。有収率は0.11ポイント低下し、配水量も減少した。また、老朽化した施設の維持管理費の増加により、総費用は増加したため、受水費の占める割合が0.53ポイント低下した。

④ 供給単価と給水原価

令和2年度から令和4年度までの供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

表12

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	195.00	194.87	195.46	164.22	173.36
給水原価 (B)	187.74	188.53	190.72	157.40	167.69
販売益 (A-B)	7.26	6.34	4.74	6.82	5.67
料金回収率(A/B)	103.87	103.36	102.49	104.33	103.38

今年度における1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(195円46銭)は、給水原価(190円72銭)と比較して1 m<sup>3</sup>当たり4円74銭の販売益となっている。

料金回収率は、前年度より0.87ポイント低下の102.49%となり、経営指標との比較でも低い結果となっているが、給水収益で給水原価を賄うことができている。

⑤ 水道料金の収納率

水道使用料の調定及び収納状況

表13

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和4年度	267,999,092	2,795,866,530	2,800,592,179	262,780,362	493,081	91.42	91.22

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和4年度水道料金の収納率は、調定総額に対し91.42%となっている。平成28年度以前の256件の債権(493,081円)については所在不明や債務者の死亡等により、不納欠損処理されている。

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が 65.6%、コンビニ払が 28.1%、営業課窓口払が 4.6%、集金人(夜間・休日)が 0.06%となっている。また、令和 3 年 4 月からスマホ決済サービスが開始されており、その割合は 1.6%となっている。

収納業務手数料の決算額は次表のとおりで、前年度より 30 万円増加した。増加した要因はスマホ決済サービス、及びコンビニ払の件数がそれぞれ増加したためである。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表14

(単位:件、%、円)

収納先	手数料 単価	令和3年度			令和4年度			対前年度増減		
		件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	10	357,973	66.6	3,906,763	357,404	65.6	3,900,717	△ 569	△ 1.0	△ 6,046
コンビニ	50	151,346	28.2	8,324,030	153,169	28.1	8,424,295	1,823	△ 0.1	100,265
集金人(夜間・休日)	205	237	0.04	53,439	348	0.06	78,470	111	0.02	25,031
営業課窓口	-	22,192	4.1	-	24,873	4.6	-	2,681	0.5	-
スマホ決済	50	5,493	1.0	302,115	8,694	1.6	478,170	3,201	0.6	176,055
合計		537,241	100.0	12,586,347	544,488	100.0	12,881,652	7,247	-	295,305

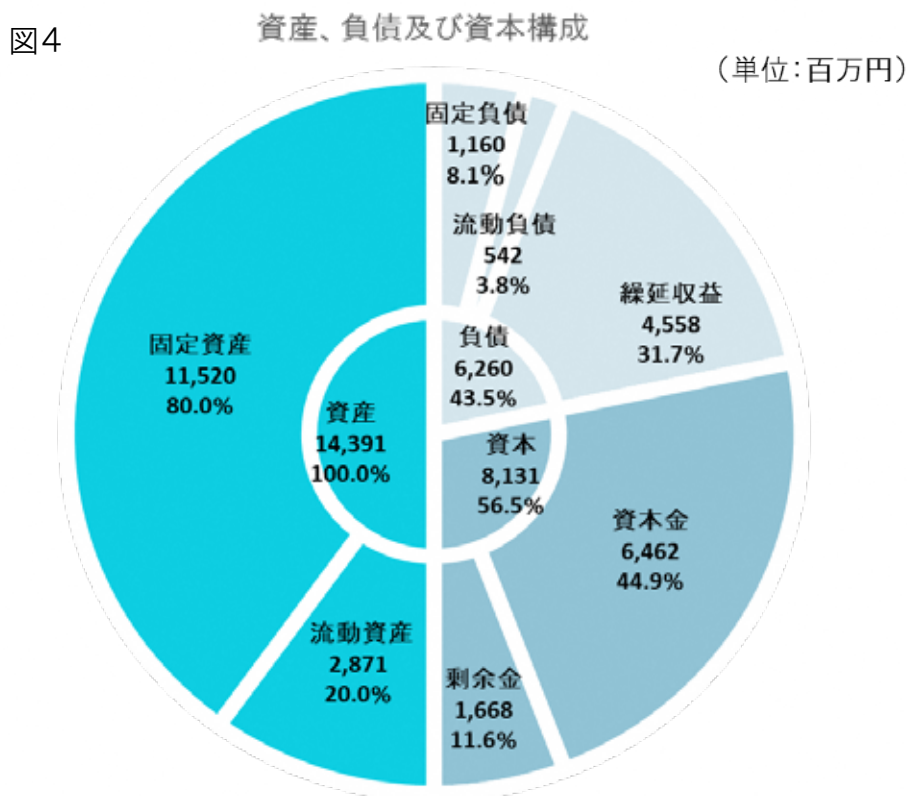
※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計 ※金融機関の手数料単価は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜

※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はLINE PAY、Pay Pay

### 3 財政状況

#### (1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図4のとおりである。



また、前年度と比較すると次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

表15

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
資 産	合 計	14,666,912	100.6	14,575,790	101.3	14,390,634	100.0	△ 185,156	△ 1.3	
	固定資産	11,875,349	81.5	11,709,803	81.4	11,519,623	80.0	△ 190,180	△ 1.6	
	流動資産	2,791,563	19.2	2,865,987	19.9	2,871,011	20.0	5,024	0.2	
負 債 ・ 資 本	合 計	14,666,912	100.6	14,575,790	101.3	14,390,634	100.0	△ 185,156	△ 1.3	
	負 債	計	6,906,714	47.4	6,633,568	46.1	6,259,880	43.5	△ 373,688	△ 5.6
		固定負債	1,563,508	10.7	1,367,138	9.5	1,160,016	8.1	△ 207,122	△ 15.2
		流動負債	539,215	3.7	549,112	3.8	542,001	3.8	△ 7,111	△ 1.3
	資 本	繰延収益	4,803,991	33.0	4,717,318	32.8	4,557,863	31.7	△ 159,455	△ 3.4
		計	7,760,198	53.2	7,942,222	55.2	8,130,754	56.5	188,532	2.4
		資本金	6,171,692	42.3	6,316,484	43.9	6,462,317	44.9	145,833	2.3
		剰余金	1,588,506	10.9	1,625,738	11.3	1,668,437	11.6	42,699	2.6

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・建物が減価償却により 972 万円の減少、構築物が配水管布設工事による資産の増加及び減価償却等により 3 億 3,507 万円の減少、機械及び装置が流量計等取替工事等による資産の増加及び減価償却等により 2,167 万円の増加、工具器具備品が水質検査機器の購入による資産の増加及び減価償却等により 1,706 万円の増加

流動資産・・・現金預金が 3,269 万円減少、繰越に伴う前払金 3,661 万円増加

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、未償還残高から流動負債に振替えたことにより 1 億 8,325 万円の減少、退職給付引当金が対象職員数の減により 2,387 万円の減少

流動負債・・・1 年以内に償還する企業債・他会計借入金が 841 万円の減少

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 1 億 5,946 万円の減少

資 本 金・・・議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 4,583 万円の増加

剰 余 金・・・減債基金の取崩し、積立てにより 3,498 万円の増加

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 4 年度決算における不足額 5 億 3,212 万円が、どの財源で賅われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表16

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	171,264,400	繰 延 収 益	71,040,555
機 械 及 び 装 置 の 取 得	61,948,940	減 価 償 却 費	549,400,376
車 両 運 搬 具 取 得	1,199,300	固 定 資 産 除 却 費	14,115,601
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	22,151,913	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	17,208,910
建 設 仮 勘 定 の 増 加	34,175,912	車 両 運 搬 具 売 却	196,109
企 業 債 の 減 少	138,522,956	当 年 度 純 利 益	188,532,161
他 会 計 借 入 金 の 減 少	44,725,115		
長 期 前 受 金 戻 入	230,496,160		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	23,873,569		
地 方 債 取 得	100,000,000		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	12,135,447		
合 計	840,493,712	合 計	840,493,712

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

資本的収支の不足額 5 億 3,212 万円は、減債基金積立金 1 億 4,704 万円、過年度分消費税資本的収支調整額 1,883 万円のほか、表 16 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 1,214 万円増加となっている。また、表 17 から正味運転資本の増加は前払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

表17

(単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
企 業 債 償 還 金 の 減 少	8,521,499	現 金 預 金 の 減 少	32,689,453
前 払 金 の 増 加	36,614,000	未 収 金 の 減 少	4,718,027
貯 蔵 品 の 増 加	5,817,640	他 会 計 借 入 金 償 還 金 の 減 少	111,535
未 払 金 の 減 少	12,123,843	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	13,608,071
引 当 金 の 減 少	185,551	正 味 運 転 資 本 の 増 加	12,135,447
合 計	63,262,533	合 計	63,262,533

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財務比率比較表

表18

(単位:%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	521.93	529.71	351.29	431.50
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	86.85	88.17	75.67	82.67
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	83.48	83.18	89.75	87.65

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

建設改良工事費の決算額は2億537万円で、前年度と比較すると1億4,662万円(41.7%)減少し、執行率は63.6%となっている。うるま市水道事業経営戦略で示された令和4年度の投資計画は、8億4,151万円となっており、決算額との乖離は約6億円となっている。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は18年目で全体計画に対する進捗率は59.4%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和4年度配水管布設工事(第1工区与那城桃原地内)ほか1件、令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築)となっている。単独事業の工事内容は、令和4年度ブロック流量計設置工事、桃原ポンプ場建設工事(土木)、県道屋慶名橋配水管添架工事、ほか7件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(第1工区石川山城地内)ほか2件、宮城島与那城61号線給配水管移設工事ほか2件となっている。

建設改良工事等

表19

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的支出の工事費	404,085,000	351,985,150	205,368,900
収益的支出の工事費	59,903,800	93,066,930	109,770,100

(2) 企業債

企業債の直近4年間の推移は次のとおりである。

図5



令和4年度末の企業債現在高は9億1,663万円となっている。

支払利息については、2,196万円の前年度と比較すると369万円(14.37%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も0.80%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.91%)と比較しても良好である。

平成22年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため一般会計から借り入れた今年度の元金償還額は4,461万円で、支払利息は101万円、残高は3億5,838万円となっている。

(3) 修繕費

給配水施設にかかる修繕費用の推移は次表のとおりである。

施設修繕費の推移

表20

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	85,411,078	97,055,504	105,029,213

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間1億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和4年度は68%を占めている。

平成26年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。



有効率対策事業費の推移と効果

表21

(単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	平成25年度	平成26年度 ↳ 令和2年度 (合算)	令和3年度	令和4年度
有効率向上対策修繕費	-	313,164,270	51,773,821	49,575,432
有効率向上対策委託料	-	155,120,000	29,150,000	24,838,000
無効水量	1,586,544	6,054,753	648,095	665,870
無効水量相当の受水費	162,208,258	619,037,945	66,261,233	68,078,549

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和4年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて6億2,362万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、平成25年度と比較して令和4年度は58.0%の無効水量が減少し、半分以下となっている。これを受水費に換算すると9年間で7億650万円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

施設の経年化、老朽化の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

表22

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.34	53.67	55.31	1.64

水道事業用の資産全体では償却が半分以上進んでいる。

償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表23

(単位:%、円)

資産の種類	令和4年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
建物	534,813,847	45.90	47.23	49.05	1.82	272,492,936
構築物	22,525,909,492	51.46	52.75	54.53	1.78	10,241,887,179
機械及び装置	1,323,596,148	69.12	70.88	70.60	△0.28	389,129,392
車両運搬具	15,350,093	90.29	91.98	85.48	△6.50	2,229,046
工具器具備品	81,331,294	70.30	74.98	57.38	△17.60	34,663,184
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ54.53%、70.60%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

## 管路の状況

表24

(単位: %, km)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
送配水管延長 ①	770.2	771.6	772.8	774.1	775.4
法定耐用年数経過管路延長	51.3	84.6	103.0	130.2	172.5
対前年度増減	51.3	33.3	18.4	27.3	42.3
管路経年化率(%)	6.66	10.96	13.33	16.83	22.24
当年度に更新した管路延長 ②	6.2	6.4	3.2	4.7	1.4
管路更新率(%) ②/①=③	0.81	0.83	0.42	0.61	0.18

令和元年度以降、法定耐用年数 40 年を超過した管路が急激に増えていることがわかる。それに対して管路更新率は低い数値となっている。

## 5 まとめ

令和 4 年度の水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 8 千 9 百万円で前年度と比較して 651 万円(3.6%)の増額となっているが、営業収益で営業費用を賄うことはできず 5 年連続の営業損失となっている。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 1 億 9 千万円減の 115 億 2 千万円、流動資産が 5 百万円増の 28 億 7 千百万円で、資産合計は 1 億 8 千 5 百万円減の 143 億 9 千百万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 2 億 7 百万円減の 11 億 6 千万円、流動負債が 7 百万円減の 5 億 4 千 2 百万円、繰延収益が 1 億 5 千 9 百万円減の 45 億 5 千 8 百万円で、負債合計は 62 億 6 千万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本金が 1 億 4 千 6 百万円増の 64 億 6 千 2 百万円、剰余金が 4 千 3 百万円増の 16 億 6 千 8 百万円で、負債資本合計は 1 億 8 千 5 百万円減の 143 億 9 千万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、日常業務に支障をきたさない範囲で現金預金を確保しておくことは重要で当該現金預金がどのくらいあれば適当なのかについて、一般的には給水収益の 10 ヶ月から 1 カ年分程度を保有しているのが平均的な事業体であるといわれていることなどを踏まえ、「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和元年度から令和 4 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円余りで、また、各決算時における現金預金も令和元年度だけは 24 億円余りとなっているが、令和 2 年度から令和 4 年度については、それぞれ 25 億円余りとなっている。これらのことから、本市の水道事業は概ね健全に運営されており平均的な事業体であるといえる。

水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、健全経営の維持に努めると共に、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

## 水道用語の解説

**営業収支比率** = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

**経常収支比率** = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

**経営資本営業利益率** = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけ営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

**経営資本回転率** = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

**施設利用率** = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**負荷率** = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**最大稼働率** = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

### 資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

### 受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

### 有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

### 有収率

配水量における有収水量の割合

### 流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

# 水道事業会計

## 決算審査参考資料

比較損益計算書

別表1

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率	対前年比	金額	対営業収益比率	対前年比	対前年差引額
1 営業収益	2,632,819,522	99.9	2,636,319,798	100.0	100.1	2,645,082,899	100.0	100.3	8,763,101
(1) 給水収益	2,559,285,628	97.1	2,560,765,321	97.1	100.1	2,560,861,931	96.8	100.0	96,610
(2) その他営業収益	73,533,894	2.8	75,554,477	2.9	102.7	84,220,968	3.2	111.5	8,666,491
2 営業費用	2,667,233,431	101.2	2,679,128,640	101.6	100.4	2,706,029,166	102.3	101.0	26,900,526
(1) 受水費(浄水購入費)	1,449,631,304	55.0	1,442,470,319	54.7	99.5	1,439,968,711	54.4	99.8	△ 2,501,608
(2) 給配水費	414,362,086	15.7	428,996,594	16.3	103.5	444,215,796	16.8	103.5	15,219,202
(3) 業務費	143,559,961	5.4	148,528,489	5.6	103.5	149,764,755	5.7	100.8	1,236,266
(4) 総係費	96,036,598	3.6	103,419,398	3.9	107.7	108,563,927	4.1	105.0	5,144,529
(5) 減価償却費	543,962,086	20.6	549,425,802	20.8	101.0	549,400,376	20.8	100.0	△ 25,426
(6) 資産減耗費	19,681,396	0.7	6,288,038	0.2	31.9	14,115,601	0.5	224.5	7,827,563
営業利益(△営業損失)	△ 34,413,909	△ 1.3	△ 42,808,842	△ 1.6	-	△ 60,946,267	△ 2.3	-	△ 18,137,425
3 営業外収益	264,997,269	10.1	252,449,578	9.6	95.3	272,816,462	10.3	108.1	20,366,884
(1) 受取利息	747,945	0.0	233,551	0.0	31.2	133,923	0.0	57.3	△ 99,628
(2) 他会計補助金	13,546,521	0.5	14,008,916	0.5	103.4	13,985,896	0.5	99.8	△ 23,020
(3) 長期前受金戻入	233,889,486	8.9	229,254,425	8.7	98.0	230,496,160	8.7	100.5	1,241,735
(4) 引当金戻入益	11,019,256	0.4	4,711,798	0.2	42.8	24,057,394	0.9	510.6	19,345,596
(5) 雑収益	5,794,061	0.2	4,240,888	0.2	73.2	4,143,089	0.2	97.7	△ 97,799
(6) 補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
4 営業外費用	31,111,614	1.2	27,581,429	1.0	88.7	23,231,460	0.9	84.2	△ 4,349,969
(1) 支払利息	30,465,082	1.2	26,737,105	1.0	87.8	22,971,202	0.9	85.9	△ 3,765,903
(2) 雑支出	646,532	0.0	844,324	0.0	130.6	260,258	0.0	30.8	△ 584,066
経常利益(△経常損失)	199,471,746	7.6	182,059,307	6.9	91.3	188,638,735	7.1	103.6	6,579,428
5 特別利益	14,727	0.0	6,725	0.0	45.7	25,340	0.0	376.8	18,615
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	-	16,580	0.0	皆増	16,580
(2) 過年度損益修正益	14,727	0.0	6,725	0.0	45.7	8,760	0.0	130.3	2,035
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
6 特別損失	603,590	0.0	42,533	0.0	7.0	131,914	0.0	310.1	89,381
(1) 固定資産売却損	33,528	0.0	0	0.0	皆減	21,779	0.0	皆増	21,779
(2) 過年度損益修正損	570,062	0.0	42,533	0.0	7.5	110,135	0.0	258.9	67,602
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	198,882,883	7.5	182,023,499	6.9	91.5	188,532,161	7.1	103.6	6,508,662
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	144,791,906	5.5	145,833,537	5.5	100.7	147,044,455	5.6	100.8	1,210,918
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理工損金)	343,674,789	13.0	327,857,036	12.4	95.4	335,576,616	12.7	102.4	7,719,580

## 性 質 別 費 用 構 成 表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	228,344,991	8.5	233,765,454	8.6	102.4	227,488,382	8.3	97.3	△ 6,277,072
受 水 費	1,449,631,304	53.7	1,442,470,319	53.3	99.5	1,439,968,711	52.8	99.8	△ 2,501,608
減 価 償 却 費	543,962,086	20.2	549,425,802	20.3	101.0	549,400,376	20.1	100.0	△ 25,426
支 払 利 息	30,465,082	1.1	26,737,105	1.0	87.8	22,971,202	0.8	85.9	△ 3,765,903
委 託 料	189,964,569	7.0	168,733,179	6.2	88.8	171,286,843	6.3	101.5	2,553,664
修 繕 費	130,888,470	4.8	138,938,460	5.1	106.2	145,161,253	5.3	104.5	6,222,793
工 事 費	54,458,000	2.0	84,606,300	3.1	155.4	99,791,000	3.7	117.9	15,184,700
材 料 費	111,130	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	71,123,003	2.9	62,075,983	2.3	87.3	73,324,773	2.7	118.1	11,248,790
合 計	2,698,948,635	100.0	2,706,752,602	100.0	100.3	2,729,392,540	100.0	100.8	22,639,938

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

## 事業概要推移表

別表 3

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	125,394	125,570	126,023	128,052	住民基本台帳人口(外国人含む)= 126,023
給水人口	人	125,374	125,551	126,004	123,898	住民基本台帳人口(外国人含む) - 井戸水等使用者 = ( 126,023 - 19 )
普及率	%	99.98	99.98	99.98	96.76	$( \text{給水人口} \div \text{行政区域内人口} ) \times 100$ $= ( 126,004 \div 126,023 ) \times 100$
給水栓数	栓	45,721	46,314	46,744	-	年度末給水栓数
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,750	51,750	51,750	65,697	
配水量	m <sup>3</sup>	14,178,710	14,108,669	14,084,201	15,009,607	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	13,124,703	13,140,868	13,101,919	13,462,941	年間総有収水量
有収率	%	92.57	93.14	93.03	89.70	$( \text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} ) \times 100$ $= ( 13,101,919 \div 14,084,201 ) \times 100$
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	39,904	39,520	39,609	45,782	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	38,846	38,654	38,587	41,122	年間総配水量 $\div$ 365日 = ( 14,084,201 $\div$ 365 )
施設利用率	%	75.1	74.7	74.6	62.6	$( \text{1日平均配水量} \div \text{1日配水能力} ) \times 100$ $= ( 38,587 \div 51,750 ) \times 100$
負荷率	%	97.3	97.8	97.4	89.8	$( \text{1日平均配水量} \div \text{1日最大配水量} ) \times 100$ $= ( 38,587 \div 39,609 ) \times 100$
最大稼働率	%	77.1	76.4	76.5	69.7	$( \text{1日最大配水量} \div \text{1日配水能力} ) \times 100$ $= ( 39,609 \div 51,750 ) \times 100$
職員数	人	33	33	33	36	

比較貸借対照表（資産の部）

別表4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	11,875,348,983	81.0	11,709,803,501	80.3	11,519,622,970	80.0	98.4	△ 190,180,531
(1)有形固定資産	11,797,099,549	80.5	11,633,314,067	79.7	11,344,893,536	78.8	97.5	△ 288,420,531
土地	225,333,887	1.5	225,333,887	1.5	225,333,887	1.6	100.0	0
建物	286,624,038	2.0	282,213,107	1.9	272,492,936	1.9	96.6	△ 9,720,171
構築物	10,730,628,054	73.2	10,576,958,719	72.6	10,241,887,179	71.2	96.8	△ 335,071,540
機械及び装置	382,236,810	2.6	367,455,774	2.5	389,129,392	2.7	105.9	21,673,618
車両運搬具	1,884,298	0.0	1,556,251	0.0	2,229,046	0.0	143.2	672,795
工具器具備品	24,750,549	0.2	17,605,419	0.1	34,663,184	0.2	196.9	17,057,765
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設仮勘定	145,641,913	1.0	162,190,910	1.1	179,157,912	1.2	110.5	16,967,002
(2)無形固定資産	78,249,434	0.5	76,489,434	0.5	74,729,434	0.5	97.7	△ 1,760,000
施設利用権	77,486,000	0.5	75,726,000	0.5	73,966,000	0.5	97.7	△ 1,760,000
電話加入権	763,434	0.0	763,434	0.0	763,434	0.0	100.0	0
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3)投資その他の資産					100,000,000	0.7	皆増	100,000,000
投資有価証券					100,000,000	0.7	皆増	100,000,000
2 流動資産	2,791,563,119	19.0	2,865,986,536	19.7	2,871,010,696	20.0	100.2	5,024,160
(1)現金預金	2,525,187,752	17.2	2,584,314,561	17.7	2,551,625,108	17.7	98.7	△ 32,689,453
(2)未収金	259,850,732	1.8	272,017,000	1.9	267,298,973	1.9	98.3	△ 4,718,027
(3)貯蔵品	6,424,635	0.0	9,554,975	0.1	15,372,615	0.1	160.9	5,817,640
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	36,614,000	0.3	皆増	36,614,000
(5)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0
保管有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0
資産合計	14,666,912,102	100.0	14,575,790,037	100.0	14,390,633,666	100.0	98.7	△ 185,156,371



比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	1,563,507,682	11.9	1,367,137,849	9.4	1,160,016,209	8.1	84.8	△ 207,121,640
(1)企業債	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	778,111,727	5.4	84.9	△ 138,522,956
建設改良費の企業債	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	778,111,727	5.4	84.9	△ 138,522,956
(2)他会計借入金	402,994,850	2.7	358,381,270	2.5	313,656,155	2.5	87.5	△ 44,725,115
建設改良費の長期借入金	282,695,974	1.9	252,988,669	1.7	223,207,095	1.6	88.2	△ 29,781,574
その他の長期借入金	120,298,876	0.8	105,392,601	0.7	90,449,060	0.6	85.8	△ 14,943,541
(3)引当金	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	68,248,327	0.5	74.1	△ 23,873,569
退職給付引当金	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	68,248,327	0.5	74.1	△ 23,873,569
4 流動負債	539,214,662	3.2	549,112,113	3.8	542,000,826	3.8	98.7	△ 7,111,287
(1)企業債	145,833,537	1.0	147,044,455	1.0	138,522,956	1.0	94.2	△ 8,521,499
(2)他会計借入金	32,173,128	0.2	44,613,580	0.3	44,725,115	0.3	100.3	111,535
(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(4)未払金	272,483,009	1.9	268,414,490	1.8	256,290,647	1.8	95.5	△ 12,123,843
(5)引当金	20,022,681	0.1	19,907,446	0.1	19,721,895	0.1	99.1	△ 185,551
賞与引当金	16,574,365	0.1	16,549,870	0.1	16,409,449	0.1	99.2	△ 140,421
法定福利引当金	3,448,316	0.0	3,357,576	0.0	3,312,446	0.0	98.7	△ 45,130
(6)その他流動負債	68,702,307	0.5	69,132,142	0.5	82,740,213	0.6	119.7	13,608,071
預り金	68,602,307	0.5	69,032,142	0.5	82,640,213	0.6	119.7	13,608,071
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0
5 繰延収益	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	4,557,862,702	31.7	96.6	△ 159,455,605
(1)長期前受金	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	4,557,862,702	31.7	96.6	△ 159,455,605
6 資本金	6,171,691,913	42.1	6,316,483,819	43.3	6,462,317,356	44.9	102.3	145,833,537
7 剰余金	1,588,506,356	10.4	1,625,737,949	11.1	1,668,436,573	11.6	102.6	42,698,624
(1)資本剰余金	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	515,829,313	3.6	100.0	0
補助金	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	400,493,700	2.8	100.0	0
受贈財産評価額	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	100.0	0
工事負担金	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	100.0	0
その他資本剰余金	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	1,072,677,043	7.3	1,109,908,636	7.6	1,152,607,260	8.0	103.8	42,698,624
減債積立金	198,087,157	1.4	251,136,503	1.7	286,115,547	2.0	113.9	34,979,044
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	100.0	0
建設改良積立金	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	526,915,097	3.7	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	343,674,789	2.3	327,857,036	2.2	335,576,616	2.3	102.4	7,719,580
負債・資本合計	14,666,912,102	100.4	14,575,790,037	100.0	14,390,633,666	100.0	98.7	△ 185,156,371

資 金 運 用 精 算 表

別表 5

(単位：円)

科 目	貸 借 対 照 表		差 引		修 正		資 金		
	当 年 度	前 年 度	借 方	貸 方	借 方	貸 方	使 途	源 泉	
土地	225,333,887	225,333,887							
建物	272,492,936	282,213,107		9,720,171	① 9,720,171		0		① 減価償却費
構築物	10,241,887,179	10,576,958,719		335,071,540	② 13,409,757 ① 492,926,183		171,264,400		② 資産減耗費 ① 減価償却費
機械及び装置	389,129,392	367,455,774	21,673,618		② 60,852 ① 40,214,470		61,948,940		② 資産減耗費 ① 減価償却費
車両運搬具	2,229,046	1,556,251	672,795		③ 196,109 ② 66,776 ① 263,620		1,199,300		③ 固定資産売却 ② 資産減耗費 ① 減価償却費
工具器具及び備品	34,663,184	17,605,419	17,057,765		② 578,216 ① 4,515,932		22,151,913		② 資産減耗費 ① 減価償却費
建設仮勘定	179,157,912	162,190,910	16,967,002		④ 17,208,910		34,175,912		④ 建設仮勘定の計上
施設利用権	73,966,000	75,726,000		1,760,000	① 1,760,000				① 減価償却費
電話加入権	763,434	763,434							
ソフトウェア	0	0							
投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000		
流動資産	2,871,010,696	2,865,986,536	5,024,160				12,135,447		正味運転資本の増加
固定負債	1,160,016,209	1,367,137,849							
企業債	778,111,727	916,634,683	138,522,956			⑧ 138,522,956			
他会計借入金	313,656,155	358,381,270	44,725,115			⑨ 44,725,115			
引当金	68,248,327	92,121,896	23,873,569				23,873,569		
流動負債	542,000,826	549,112,113							
企業債	138,522,956	147,044,455	8,521,499			⑧ 8,521,499			
他会計借入金	44,725,115	44,613,580		111,535	⑨ 111,535				
未払金	256,290,647	268,414,490	12,123,843						
引当金	19,721,895	19,907,446	185,551						
その他流動負債	82,740,213	69,132,142		13,608,071					
繰延収益	4,557,862,702	4,717,318,307				⑩ 230,496,160		71,040,555	
長期前受金	10,759,663,112	10,698,690,156		60,972,956					
収益化累計額	6,201,800,410	5,981,371,849	220,428,561						
資本金	6,462,317,356	6,316,483,819		145,833,537	⑦ 145,833,537				
剰余金	1,479,904,412	1,625,737,949							
資本剰余金	515,829,313	515,829,313							
利益剰余金	964,075,099	1,109,908,636							
減債積立金	286,115,547	251,136,503		34,979,044	⑤ 34,979,044				
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097							
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000							
その他未処分利益剰余金	147,044,455	145,833,537		1,210,918					
当年度純利益	188,532,161	182,023,499		6,508,662					
①減価償却費						① 549,400,376		549,400,376	
②資産減耗費						② 14,115,601		14,115,601	
③固定資産売却						③ 196,109		196,109	
④建設仮勘定の振替						④ 17,208,910		17,208,910	
⑤減債基金の積立						⑤ 182,023,499	230,496,160		
⑥減債基金の取崩し					⑥ 147,044,455			188,532,161	当年度純利益
⑦資本金への組入					⑦ 1,210,918	⑦ 147,044,455			
⑧企業債					⑧ 147,044,455				
⑨他会計借入金					⑨ 44,613,580		138,522,956		
⑩長期前受金戻入					⑩ 230,496,160		44,725,115		
合 計	28,592,735,171	29,151,580,074	609,776,434	609,776,434	1,332,254,680	1,332,254,680	840,493,712	840,493,712	

## 経営分析比較表

別表 6

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	算式
経営資本営業利益率	%	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.43	0.15	(営業利益÷平均経営資本)×100
経営資本回転率	回	0.18	0.18	0.19	0.10	営業収益÷平均経営資本
営業収益営業利益率	%	△ 1.31	△ 1.62	△ 2.30	1.60	(営業利益÷営業収益)×100
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	410,147	398,208	385,351	461,678	有収水量÷損益勘定職員数(34人)
職員1人当たり営業収益	千円	82,276	79,888	77,797	78,935	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数(34人)
職員1人当たり給水人口	人	3,918	3,805	3,706	4,249	給水人口÷損益勘定職員数(34人)
有収水量 1万m <sup>3</sup> 当たり	原浄配水関係職員数	人	3	3	4	{関係職員数(13人)÷(有収水量÷365)}×10,000
	営業関係職員数	人	0	0	0	{関係職員数(0人)÷(有収水量÷365)}×10,000
	損益勘定職員数	人	9	9	9	{関係職員数(34人)÷(有収水量÷365)}×10,000
基本給	円	334,705	336,274	322,873	338,177	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(396人)
手当	円	154,044	151,153	148,870	164,384	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(396人)
平均年齢	歳	45	46	44	46	
平均勤続年数	年	15	15	14	18	
平均給与	千円	7,165	6,334	6,046	7,004	職員給与費(人件費)÷489月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	67,508	65,908	64,514	64,803	営業収益÷職員数(41人)
労働分配率	%	8.98	9.61	9.31	8.87	職員給与費(人件費)÷(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率	%	517.7	521.9	529.7	351.3	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	85.7	86.9	88.2	76.0	{(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計}×100
固定資産対長期資本比率	%	84.1	83.5	83.2	89.4	{固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)}×100

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋無形固定資産＋投資資産)－保有有価証券

比較資本的収支計算書

別表7

(単位:円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的 収 入	企 業 債	0	0	0
	国 庫 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	84,000,000 0	141,000,000 0	57,560,000 △ 16,560,000
	そ の 他 補 助 金	0	0	0
	他 会 計 出 資 金	0	0	0
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0
	固 定 資 産 売 却 代 金	40,000	0	210,000
	他 会 計 繰 入 金	1,643,515	1,112,000	2,018,200
	工 事 負 担 金	14,249,548	6,580,200	2,699,400
	資本的収入合計	99,933,063	148,692,200	62,487,600
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	99,933,063	148,692,200	45,927,600
資本的 支 出	建 設 改 良 費	478,006,268	407,529,405	286,388,282
	企 業 債 償 還 金	144,791,906	145,833,537	147,044,455
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	14,832,022	32,173,128	44,613,580
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	100,000,000
	そ の 他 資 本 支 出	0	7,636,363	0
資本的支出合計 B	637,630,196	593,172,433	578,046,317	
差引収支(A-B)		△ 537,697,133	△ 444,480,233	△ 532,118,717
補てん 財 源	過年度分消費税資本的収支調整額	22,937,215	38,470,762	18,833,450
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金	369,968,012	260,175,934	366,240,812
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0
	減債積立金	144,791,906	145,833,537	147,044,455
	建設改良積立金	0	0	0
当年度利益剰余金処分量	0	0	0	
補てん不足額		0	0	0

貯蔵品受払状況表

別表 8

(単位：円)

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度		
	量水器	材 料	合 計	量水器	材 料	合 計
期首貯蔵品(A)	2,821,960	3,602,675	6,424,635	5,944,800	3,610,175	9,554,975
当年度購入(B)	16,675,150	7,500	16,682,650	19,193,800	2,030,000	21,223,800
当年度戻入	157,180	0	157,180	140,590	0	140,590
当年度払出(C)	13,709,490	0	13,709,490	15,546,750	0	15,546,750
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
期末貯蔵品(D)	5,944,800	3,610,175	9,554,975	9,732,440	5,640,175	15,372,615
平均貯蔵品(E) (A+D)×1/2	4,383,380	3,606,425	7,989,805	7,838,620	4,625,175	12,463,795
貯蔵品回転率(回) $\frac{(A)+(B)-(D)}{(E)}$	3.09	0.00	1.70	1.97	0.00	1.24

令和 4 年度

うるま市下水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 132002号  
令和 5年 8月 10日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和4年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和4年度うるま市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 令和 4 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 4 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

### 2 審査の期間

令和 5 年 5 月 19 日～令和 5 年 7 月 25 日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

#### (1) 工事の状況

建設改良工事は令和 3 年度からの繰越事業である具志川処理分区赤野地内下水道工事(第 3 工区)や田場処理分区天願地内下水道工事(第 2 工区)を施工した。下水管布設総延長は 402,311mで、うち污水管は 393,142mで前年度と比較して 1,136m 伸びている。雨水管は 9,169mで前年度と変動がなかった。



(2) 下水道の業務状況

令和4年度の業務状況は、前年度と比較して、排水戸数が557戸増の26,394戸、水洗化人口が411人増の69,207人、水洗化率が0.39ポイント増の81.75%となっているが、年鑑指標と比較すると低い数値となっている。

業務状況比較表

表1

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口（人）	83,425	84,554	84,656	102	100.12	-
水洗化人口（人）	68,588	68,796	69,207	411	100.60	-
水洗化率（%）	82.22	81.36	81.75	0.39	100.48	95.94
石川処理区	95.65	95.84	95.96	0.12	100.12	-
具志川処理区	76.97	75.74	76.23	0.49	100.64	-
排水戸数（戸）	25,321	25,837	26,394	557	102.16	-

(3) 汚水処理状況

令和4年度の汚水処理状況は、前年度と比較して、総汚水処理量が8,833,923<sup>m<sup>3</sup></sup>で、内訳は有収水量が7,978,536<sup>m<sup>3</sup></sup>、不明水量が675,030<sup>m<sup>3</sup></sup>、し尿処理・返流水が180,357<sup>m<sup>3</sup></sup>となっており、有収率は90.32%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が250,331<sup>m<sup>3</sup></sup>、不明水量が167,540<sup>m<sup>3</sup></sup>、し尿処理・返流水が2,593<sup>m<sup>3</sup></sup>それぞれ増加し、有収率は1.70ポイント低下した。

汚水処理状況比較表

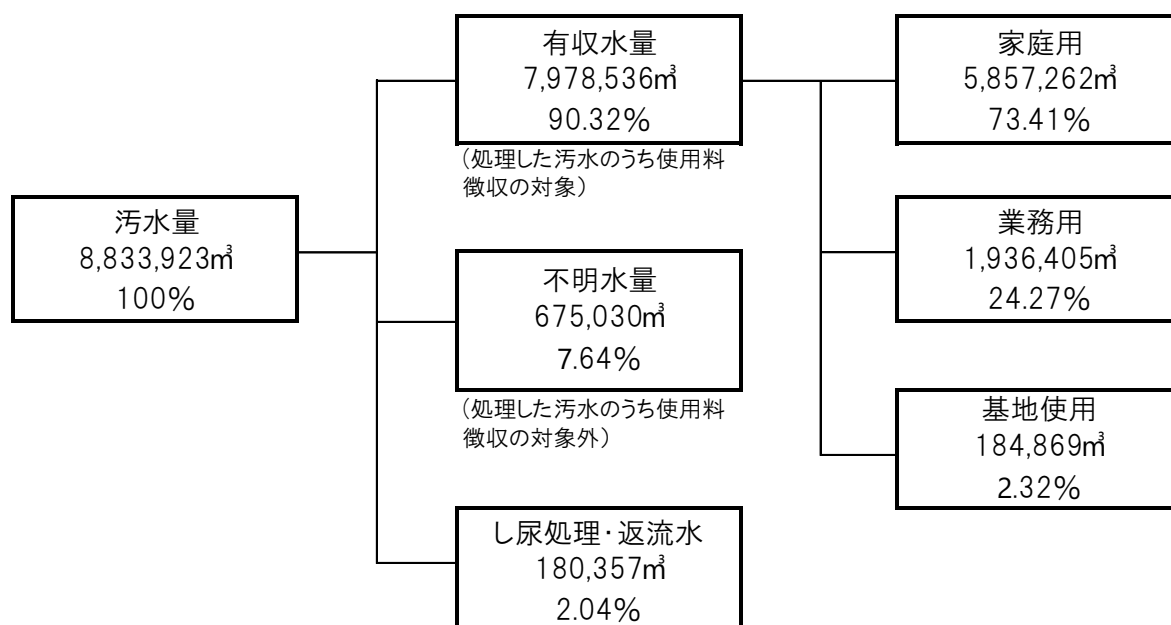
表2

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	比率
総汚水処理量（ <sup>m<sup>3</sup></sup> ）	8,768,379	8,583,592	8,833,923	250,331	102.92
有 収 水 量（ <sup>m<sup>3</sup></sup> ）	7,569,071	7,898,338	7,978,536	80,198	101.02
石川処理区	2,119,646	2,113,372	2,104,758	△ 8,614	99.59
具志川処理区	5,449,425	5,784,966	5,873,778	88,812	101.54
不 明 水 量（ <sup>m<sup>3</sup></sup> ）	1,030,853	507,490	675,030	167,540	133.01
石川処理区	1,030,853	507,490	675,030	167,540	133.01
具志川処理区	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水（ <sup>m<sup>3</sup></sup> ）	168,455	177,764	180,357	2,593	101.46
石川処理区	168,455	177,764	180,357	2,593	101.46
具志川処理区	-	-	-	-	-
有 収 率（%）	86.32	92.02	90.32	△ 1.70	98.15
石川処理区	67.28	80.64	75.72	△ 4.92	93.90
具志川処理区	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

図1

汚水量の内訳



用途別の汚水処理量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表3

(単位:m³、%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,901,370	74.72	5,857,262	73.41	△ 44,108	99.25
業務用	1,868,829	23.66	1,936,405	24.27	67,576	103.62
基地用	128,139	1.62	184,869	2.32	56,730	144.27
計	7,898,338	100.00	7,978,536	100.00	80,198	101.02

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用については節水機器の普及等により減少し、業務用、基地用については、新型コロナに感染するリスクが減少したことに伴い経済活動が再開されたことによる増加が主な要因となっている。

## 2 経営成績

令和4年度の下水道事業の総収益は24億9,873万円、総費用は23億6,587万円で、1億3,286万円の純利益となっている。

### 経営成績比較表

表4

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	798,617,128	963,798,796	165,181,668	120.7
営業費用 (B)	2,158,395,440	2,191,001,045	32,605,605	101.5
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,359,778,312	△ 1,227,202,249	132,576,063	—
営業外収益 (D)	1,686,891,532	1,533,990,281	△ 152,901,251	90.9
営業外費用 (E)	190,832,357	174,555,880	△ 16,276,477	91.5
営業外利益 (F=D-E)	1,496,059,175	1,359,434,401	△ 136,624,774	90.9
経常利益 (G=C+F)	136,280,863	132,232,152	△ 4,048,711	97.0
特別利益 (H)	3,156,098	944,758	△ 2,211,340	29.9
特別損失 (I)	11,228,420	317,113	△ 10,911,307	2.8
総収益 (J=A+D+H)	2,488,664,758	2,498,733,835	10,069,077	100.4
総費用 (K=B+E+I)	2,360,456,217	2,365,874,038	5,417,821	100.2
当年度純利益 (L=J-K)	128,208,541	132,859,797	4,651,256	103.6

#### (1) 収益

総収益は、24億9,873万円で、前年度と比較して、営業収益が1億6,518万円増の9億6,380万円、営業外収益が1億5,290万円減の15億3,399万円、特別利益が221万円減の94万円となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料の増額改定によるもので、営業外収益の減少は、営業収益の増加に伴い、一般会計からの基準外繰入金が増加したことによるものである。特別利益は、過年度損益修正益の減少によるものである。

#### (2) 費用

総費用は、23億6,587万円で、前年度と比較して、営業費用が3,261万円増の21億9,100万円、営業外費用が1,628万円減の1億7,456万円、特別損失が1,091万円減の32万円となっている。

営業費用が増加した主な要因は、法改正による雨水ハザードマップ見直し業務、処理場及びポンプ場の管理委託料の増加等によるものである。営業外費用の減は、企業債利息の減少、特別損失は、過年度損益修正損によるものである。

#### (3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は次表のとおりである。

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率の推移

表5

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.06	37.00	43.99	6.99	73.74
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.99	105.80	105.59	△ 0.21	107.01
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.11	105.43	105.62	0.18	107.11

営業収支比率は、前年度と比較して、6.99ポイント増加し43.99%、経常収支比率は0.21ポイント減少し105.59%、総収支比率は、0.18ポイント増加し、105.62%となっている。経常収支比率、総収支比率のいずれも100%を上回っているが、下水道使用料で営業費用を賄いきれず一般会計からの繰入金と長期前受金戻入で利益が確保されている状態である。年鑑指標と比較するとどれも低い結果となっている。

① 施設の利用状況(石川処理区)

石川終末処理場の利用状況は次表のとおりである。

石川終末処理場の利用状況の推移

表6

区分	算式又は単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	11,000	11,000	11,000
晴天時1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	8,797	8,460	8,110
晴天時処理能力	m <sup>3</sup> /日	8,850	8,850	8,850
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	99.40	95.59	91.64
汚水処理量	m <sup>3</sup>	3,150,499	2,620,862	2,779,788
有収水量	m <sup>3</sup>	2,119,646	2,113,372	2,104,758
不明水量	m <sup>3</sup>	1,030,853	507,490	675,030
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	67.28	80.64	75.72

令和2年度に流量計を点検整備したことにより、令和3年度は不明水量が半減しているが、令和4年度は、33%増加している。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

流域下水道維持管理負担金の推移は次表のとおりである。

流域下水道維持管理負担金の推移

表7

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	289,101,416	318,171,150	323,218,555	5,047,405

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、汚水処理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して汚水処理量が増加したことにより当該負担金が増となった。

③ 人件費と労働生産性

労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働分配率比較表

表8

区分	算式	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均基本給 (円/月)		312,105	310,520	342,780
平均職員手当 (円/月)		141,047	143,279	169,702
平均勤続年数 (年)		12	12	18
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,582	6,128	6,994
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	30,716	40,158	89,030
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.13	15.58	5.96

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を表し、数値が高いほうが効率的であるといえる。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、数値が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげていることになる。今年度は、下水道料金の改定により営業収益が増加し、職員数が減少したことで労働分配率は、2.55ポイント減少した。労働生産性と労働分配率を年鑑指標と比較すると、労働生産性は低く、労働分配率は高い結果となっている。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性について年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表9

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	344,049	359,015	419,923	621,740
職員1人当たり営業収益 (千円)	34,675	36,301	50,726	-
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,118	3,127	3,642	5,532

※損益勘定職員とは、給与が収益的支出に計上されている職員

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口の値は、前年度に比べると増加しているが、年鑑指標と比較すると有収水量、水洗化人口ともに低い結果となっている。

④ 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価

表10 (単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度		経営指標
			増減	比率	
使用料単価 (A)	88.01	105.50	17.49	119.87	153.12
汚水処理原価 (B)	150.00	151.49	1.49	100.99	161.28
利益 (A - B)	△ 61.99	△ 45.99	16.00	74.19	△ 8.16
経費回収率 (A / B)	58.68	69.64	10.96	118.68	94.94

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

令和4年度における1㎡当たりの汚水処理原価 151円49銭に対し、使用料単価は105円50銭で、差引き1㎡当たり45円99銭の損失が生じている。

使用料単価は、使用料改定により、17円49銭(約20%)増加しており、経費回収率10.96ポイント増加しているが、経営指標と比較すると低い状態である。

⑤ 下水道料金の収納率

下水道使用料の調定及び収納状況

表11 (単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度収納率
令和4年度	139,630,682	921,928,968	887,541,549	173,821,347	196,754	83.62	84.36

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和4年度の下水道料金は、調定総額9億2,193万円に対し収納額は8億8,754万円で収納率83.62%となっている。不納欠損額は196,754円で、平成29年度以前の未収分192件が債務者の死亡や所在不明等により不納欠損処理されている。

⑥ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

うるま市公共下水道接続促進事業補助金交付の推移

表12

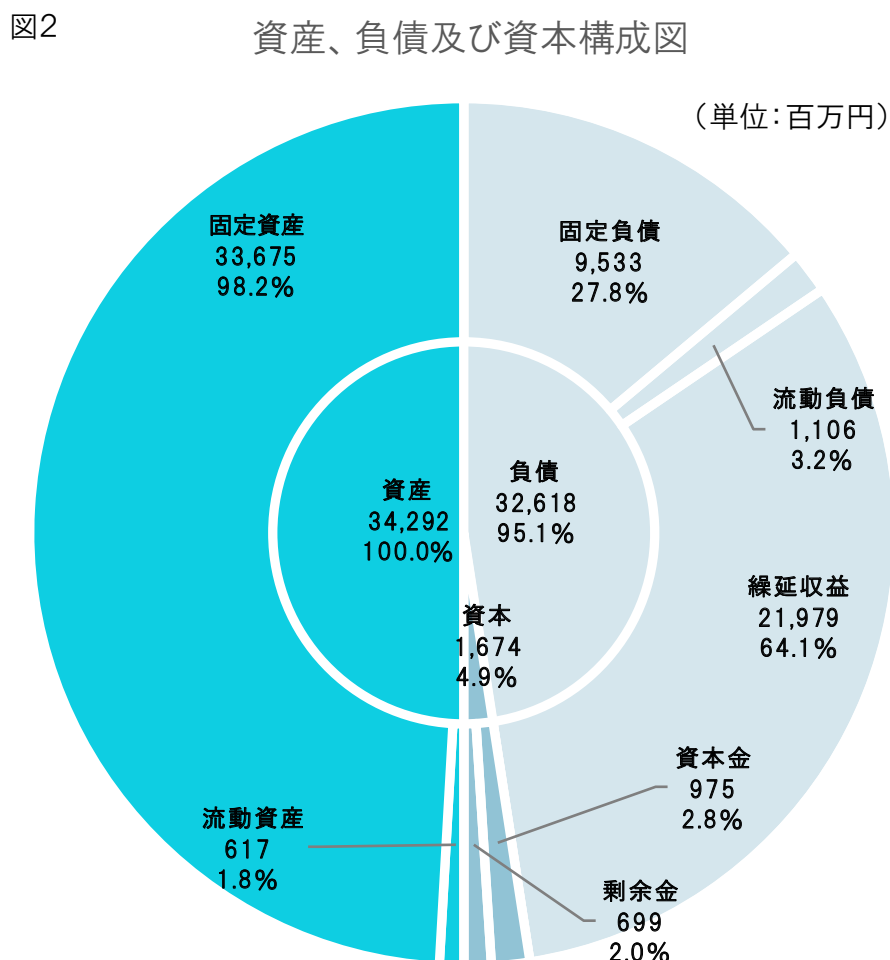
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規排水戸数 (戸)	599	516	557
補助件数 (件)	51	98	93
補助金額 (千円)	4,600	9,550	8,900

「うるま市公共下水道接続促進事業補助金」は、平成27年度から下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。昨年度に比べ補助件数は5件減の93件、補助金額は65万円減少し、890万円となっている。

### 3 財政状況

#### (1) 資産、負債及び資本

令和4年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図2のとおりである。



また、これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 資産、負債及び資本比較表

表13

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産	合計	34,828,953	101.6	34,291,711	100.0	△ 537,242	△ 1.5
	固定資産	34,385,917	100.3	33,674,650	98.2	△ 711,267	△ 2.1
	流動資産	443,036	1.3	617,061	1.8	174,025	39.3
負債・資本	合計	34,828,953	101.6	34,291,711	100.0	△ 537,242	△ 1.5
	負債	33,302,581	97.1	32,617,948	95.1	△ 684,633	△ 2.1
	固定負債	9,875,497	28.8	9,532,916	27.8	△ 342,581	△ 3.5
	流動負債	1,082,012	3.2	1,106,341	3.2	24,329	2.2
	繰延収益	22,345,072	65.2	21,978,691	64.1	△ 366,381	△ 1.6
	資本	1,526,372	4.5	1,673,763	4.9	147,391	9.7
	資本金	855,550	2.5	975,371	2.8	119,821	14.0
剰余金	670,822	2.0	698,392	2.0	27,570	4.1	

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・土地が1,793万円の増加、建物が処理場建物の長寿命化と減価償却により4,283万円の増加、構築物が下水道管路の工事完了による増加と減価償却により5億2,850万円の減少、機械及び装置がポンプ場用機械設備取替による増と減価償却により1億6,120万円の減少、施設利用権が減価償却により8,144万円の減少

流動資産・・・現金預金が1億1,321万円、未収金が1,828万円、前払金が4,253万円それぞれ増加

固定負債・・・企業債が、未償還残高から流動負債に振り替えたことによる8億8,408万円の減と建設改良事業債等の新規借入れによる5億4,150万円の増により、3億4,258万円の減少

流動負債・・・1年以内に償還する企業債が2,697万円の減少、未払金が4,381万円、引当金が275万円の増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が3億6,638万円の減少

資本金・・・1億1,982万円の増加

剰余金・・・土地の取得に充てた国庫補助金525万円、他会計負担金928万円を振替たことによる資本剰余金1,453万円の増加、利益剰余金が1,304万円の増加

## (2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資金的収支において、令和4年度決算における不足額6億1,110万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

### 資金運用表

表14

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	17,931,835	繰 延 収 益	466,926,134
建 物 の 取 得	61,421,435	企 業 債	541,500,000
構 築 物 の 取 得	426,115,592	減 価 償 却 費	1,269,497,068
機 械 及 び 装 置 の 取 得	19,561,238	資 産 減 耗 費	310,658
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	253,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	121,025,839
建 設 仮 勘 定 の 増 加	121,659,193	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,387,470
無 形 固 定 資 産 の 増 加	32,624,547	当 年 度 純 利 益	4,651,256
企 業 債 の 減 少	884,080,787	資 本 金	119,821,071
長 期 前 受 金 戻 入	833,307,797	資 本 剰 余 金	14,531,835
正 味 運 転 資 本 の 増 加	149,695,907		
合 計	2,546,651,331	合 計	2,546,651,331



資本的収支の不足額 6 億 1,110 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,659 万円、繰越工事資金 8,708 万円、減債積立金 1 億 2,821 万円のほか、表 14 から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 1 億 4,970 万円の増加となっている。

表 15 より正味運転資本の増加は、現金預金と前払金の増加によるものである。

### 正味運転資本増減明細表

表15

(単位:円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	113,214,166	未払金の増加	43,810,850
未収金の増加	18,284,368	引当金の増加	2,749,600
前払金の増加	42,526,000	その他流動負債の増加	4,740,450
企業債の減少	26,972,273	正味運転資本の増加	149,695,907
合計	200,996,807	合計	200,996,807

### (3) 財務分析

下水道事業の短期流動性、長期健全性について財務比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 財務比率比較表

表16

(単位:%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.95	55.77	14.82	136.19	71.39
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.54	68.97	0.43	100.63	62.85
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	101.89	101.47	△ 0.42	99.59	101.29

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は下水道使用料改定に伴う流動資産の増加により、55.77%で前年度より 14.82 ポイント改善している。しかし、流動資産の現金預金が少なく、公債費、工事費の支払代金を確保するため、水道事業会計より 5 億 3,000 万円を借り入れ、支払を行っている。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされ、本市は 68.97%で前年度より 0.43 ポイント改善しており、年鑑指標よりも、高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本(自己資本や固定負債)の占める割合を表すものでその割合が 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているがこれは固定資産の一部が流動資産によって取得されていることによるものである。

## 4 建設投資

### (1) 建設改良事業等

令和4年度における建設改良工事費の決算額は4億2,441万円で、執行率は48.98%、令和5年度へ4億2,931万円を繰越している。

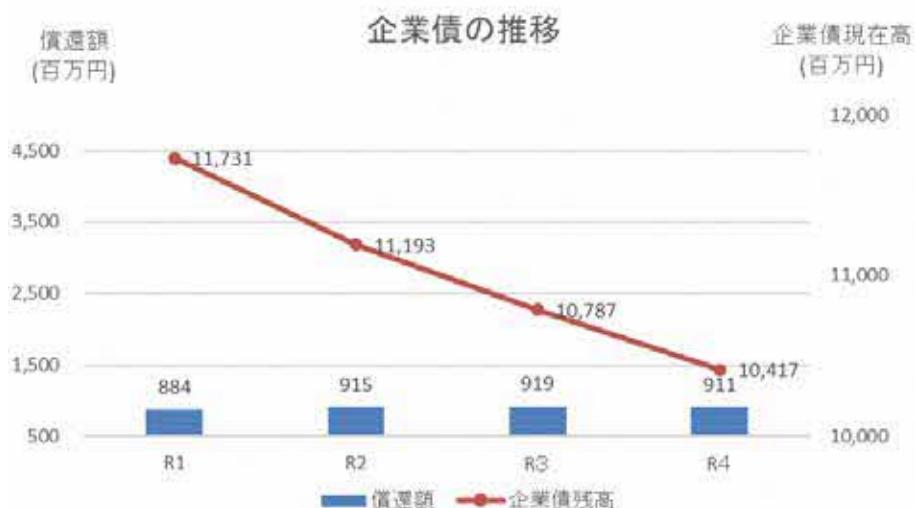
主な工事内容は令和3年度からの繰越事業である具志川処理分区赤野地内の工事に関連するもの、令和4年度田場処理分区天願地内下水道工事等を実施している。

収益的支出の工事費の決算額は8,752万円で工事の内容は公共枮や汚水管、雨水幹線の修繕などとなっている。

### (2) 企業債

企業債の直近4年間の推移は次のとおりである。

図3



令和4年度の企業債の発行額と償還額の内訳は次表のとおりである。

企業債現在高の状況

表17

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公共下水道事業債	7,146,679,833	267,500,000	628,990,893	6,785,188,940
流域下水道事業債	1,308,073,403	35,800,000	119,349,244	1,224,524,159
資本費平準化債(※1)	1,569,675,093	180,000,000	101,673,177	1,648,001,916
特別措置分(※2)	718,376,836	58,200,000	54,929,746	721,647,090
公営企業会計適用債	43,745,000	0	6,110,000	37,635,000
合計	10,786,550,165	541,500,000	911,053,060	10,416,997,105

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和4年度末の企業債現在高は104億1,700万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が2億6,750万円(うち翌年度繰越財源充当額1億1,650万円)、流域下水道事業債が3,580万円、資本費平準化債が1億8,000万円、特別措置分が5,820万円となっている。

支払利息は1億6,260万円で、前年度と比較すると1,764万円(9.79%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は6.87%となっている。

## 5 まとめ

令和4年度の下水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が1億3千3百万円で前年度と比較して、5百万円(3.6%)の増額となっているが、営業収益で営業費用を賄うことはできず、12億2千7百万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が7億1千百万円減の336億7千5百万円、流動資産が1億7千4百万円増の6億1千7百万円で、資産合計は5億3千7百万円減の342億9千2百万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が3億4千3百万円減の95億3千3百万円、流動負債が2千4百万円増の11億6百万円、繰延収益が3億6千6百万円減の219億7千9百万円で、負債合計は6億8千5百万円減の326億1千8百万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が1億2千万円増の9億7千5百万円、剰余金が2千8百万円増の6億9千8百万円で、負債資本合計は5億3千7百万円減の342億9千2百万円となっている。

下水道事業の供用開始から次年度(令和6年度)で50年になる。法定耐用年数が50年とされている污水管の更新時期にきていることに加え、その他の関連施設の老朽化などへの対応も迫られている。

令和4年4月分から家庭用と営業用の下水道使用料が増額改定されているが、財政運営の面で厳しい状況が続くことには変わりはなく、今後とも、効率的かつ効果的な事業運営に取り組む必要がある。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質の保全に欠くことのできないものとなっており、今後とも厳しい経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていただきたい。

## 下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

### 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

### 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

# 下水道事業会計

## 決算審査参考資料

比較損益計算書

別表1

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	対営業収益比率	金 額	対営業収益比率	対前年比	金 額	対営業収益比率	対前年比	対前年差引額
1 営業収益	762,839,992	100.0	798,617,128	100.0	104.7	963,798,796	100.0	120.7	165,181,668
(1) 下水道使用料	652,809,005	85.6	695,166,891	87.0	106.5	841,773,009	87.3	121.1	146,606,118
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(3) 他会計負担金	44,701,000	5.9	42,123,000	5.3	94.2	53,973,000	5.6	128.1	11,850,000
(4) その他営業収益	65,329,987	8.6	61,327,237	7.7	93.9	68,052,787	7.1	111.0	6,725,550
2 営業費用	2,115,181,389	277.3	2,158,395,440	270.3	102.0	2,191,001,045	227.3	101.5	32,605,605
(1) 汚水管渠費	141,862,924	18.6	146,407,876	18.3	103.2	141,295,072	14.7	96.5	△ 5,112,804
(2) 雨水管渠費	21,552,579	2.8	15,772,500	2.0	73.2	28,528,500	3.0	180.9	12,756,000
(3) 処理場費	174,811,976	22.9	167,176,734	20.9	95.6	178,155,847	18.5	106.6	10,979,113
(4) ポンプ場費	81,898,304	10.7	101,062,983	12.7	123.4	117,219,273	12.2	116.0	16,156,290
(5) 排水設備費	67,140,542	8.8	66,003,477	8.3	98.3	67,232,952	7.0	101.9	1,229,475
(6) 総係費	100,929,780	13.2	102,734,435	12.9	101.8	94,926,625	9.8	92.4	△ 7,807,810
(7) 流域下水道維持管理負担金	262,819,471	34.5	289,246,500	36.2	110.1	293,835,050	30.5	101.6	4,588,550
(8) 減価償却費	1,263,383,337	165.6	1,269,078,285	158.9	100.5	1,269,497,068	131.7	100.0	418,783
(9) 資産減耗費	782,476	0.1	912,650	0.1	116.6	310,658	0.0	34.0	△ 601,992
営業利益(△営業損失)	△ 1,352,341,397	△ 177.3	△ 1,359,778,312	△ 170.3	100.5	△ 1,227,202,249	△ 127.3	-	132,576,063
3 営業外収益	1,701,408,726	223.0	1,686,891,532	211.2	99.1	1,533,990,281	159.2	90.9	△ 152,901,251
(1) 受取利息及び配当金	1,788	0.0	15	0.0	0.8	60	0.0	400.0	45
(2) 他会計補助金	260,525,713	34.2	528,225,244	66.1	202.8	377,132,063	39.1	71.4	△ 151,093,181
(3) 他会計負担金	570,882,000	74.8	275,042,000	34.4	48.2	282,117,000	29.3	102.6	7,075,000
(4) 国県補助金	30,314,000	4.0	44,067,000	5.5	145.4	38,657,920	4.0	87.7	△ 5,409,080
(5) 長期前受金戻入	838,705,696	109.9	838,308,585	105.0	100.0	833,307,797	86.5	99.4	△ 5,000,788
(6) 引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	-	1,115,272	0.1	皆増	1,115,272
(7) 雑収益	979,529	0.1	1,248,688	0.2	127.5	1,660,169	0.2	133.0	411,481
4 営業外費用	209,869,201	27.5	190,832,357	23.9	90.9	174,555,880	18.1	91.5	△ 16,276,477
(1) 支払利息	199,630,404	26.2	180,246,880	22.6	90.3	162,702,513	16.9	90.3	△ 17,544,367
(2) 雑支出	10,238,797	1.3	10,585,477	1.3	103.4	11,853,367	1.2	112.0	1,267,890
経常利益(△経常損失)	139,198,128	18.2	136,280,863	17.1	97.9	132,232,152	13.7	97.0	△ 4,048,711
5 特別利益	910,440	0.1	3,156,098	0.4	346.7	944,758	0.1	29.9	△ 2,211,340
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(2) 過年度損益修正益	910,440	0.1	3,156,098	0.4	346.7	944,758	0.1	29.9	△ 2,211,340
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
6 特別損失	20,287,497	2.7	11,228,420	1.4	55.3	317,113	0.0	2.8	△ 10,911,307
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(3) 災害損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(4) 過年度損益修正損	263,191	0.0	11,228,420	1.4	4,266.3	317,113	0.0	2.8	△ 10,911,307
(5) その他特別損失	20,024,306	2.6	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
当年度純利益 (△当年度純損失)	119,821,071	15.7	128,208,541	16.0	107.0	132,859,797	13.7	103.6	4,651,256
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	119,821,071	15.0	皆増	128,208,541	13.3	107.0	8,387,470
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	119,821,071	15.7	248,029,612	31.1	207.0	261,068,338	27.1	105.3	13,038,726

## 性 質 別 費 用 構 成 表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
人 件 費	149,511,352	6.4	140,843,556	6.0	94.2	131,658,386	5.6	93.5	△ 9,185,170
維持管理負担金	262,819,471	11.2	289,246,500	12.3	110.1	293,835,050	12.4	101.6	4,588,550
減価償却費	1,263,383,337	53.9	1,269,078,285	53.8	100.5	1,269,497,068	53.7	100.0	418,783
支払利息	199,630,404	8.5	180,246,880	7.6	90.3	162,702,513	6.9	90.3	△ 17,544,367
委託料	266,874,684	11.4	283,833,546	12.0	106.4	319,886,468	13.5	112.7	36,052,922
修繕費	12,563,067	0.5	11,098,686	0.5	88.3	7,687,404	0.3	69.3	△ 3,411,282
工事費	75,944,300	3.2	68,466,880	2.9	90.2	79,562,400	3.4	116.2	11,095,520
材料費	535,724	0.0	498,159	0.0	93.0	21,644	0.0	4.3	△ 476,515
動力費	44,406,348	1.9	51,294,588	2.2	115.5	52,220,030	2.2	101.8	925,442
その他	69,669,400	3.0	65,849,137	2.8	94.5	48,803,075	2.1	74.1	△ 17,046,062
合 計	2,345,338,087	100.0	2,360,456,217	100.0	100.6	2,365,874,038	100.0	100.2	5,417,821

(注)金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表3

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	摘要
行政区域内人口	人	125,394	125,570	126,023	129,416	住民基本台帳人口(外国人含む) = 126,023
処理区域内人口	人	83,425	84,554	84,656	104,502	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口
普及率	%	66.53	67.34	67.18	80.75	(処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100 = (84,656 ÷ 126,023) × 100
水洗化人口	人	68,588	68,796	69,207	100,258	下水道により汚水を処理している人口
水洗化率	%	82.22	81.36	81.75	95.94	(水洗化人口 ÷ 処理区域内人口) × 100 = (69,207 ÷ 84,656) × 100
排水戸数	戸	25,321	25,837	26,394	-	年度末排水戸数
総汚水処理量	m <sup>3</sup>	8,768,379	8,583,592	8,833,923	14,025,185	年間総処理排水量
有収水量	m <sup>3</sup>	7,569,071	7,898,338	7,978,536	11,267,588	年間総有収水量
有収率	%	86.32	92.02	90.32	80.34	(年間総有収水量 ÷ 年間総処理排水量) × 100 = (7,978,536 ÷ 8,833,923) × 100
1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	24,023	23,517	24,203	38,425	年間総処理排水量 ÷ 365日 = (8,833,923 ÷ 365)
石川終末処理場施設利用率	%	99.4	95.6	91.6	-	1日平均排水量(晴天時) ÷ 晴天時現在処理能力 × 100 = (8,110 ÷ 8,850) × 100
石川終末処理場総汚水処理排出量	m <sup>3</sup>	3,150,499	2,620,862	2,779,788	-	
石川終末処理場1日最大処理量	m <sup>3</sup>	10,670	8,820	9,730	-	
石川終末処理場1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	8,632	7,180	7,616	-	石川終末処理場年間総処理排出量 ÷ 365日 = (2,779,788 ÷ 365)
石川地区不明水量	m <sup>3</sup>	1,030,853	507,490	675,030	-	
石川地区有収水量	m <sup>3</sup>	2,119,646	2,113,372	2,104,758	-	
下水道布設総延長	m	400,017	401,175	402,310.83	392,259	流域 315,706.47 m 石川地区 86,604.36 m
うち污水管	m	390,982	392,006	393,141.57	335,323	流域 311,996.71 m 石川地区 81,144.86 m
うち雨水管	m	9,035	9,169	9,169.26	56,936	流域 3,709.76 m 石川地区 5,459.50 m
計画認可面積	ha	2,848.70	2,848.70	2,848.70	2,277.49	流域 2,298 ha 石川地区 550.7 ha
使用開始面積	ha	1,938.97	1,983.59	1,986.54	1,687.80	流域 1,572.95 ha 石川地区 413.59 ha



比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 固定資産	35,138,921,533	100.9	34,385,916,945	98.7	33,674,650,220	98.2	97.9	△ 711,266,725
(1)有形固定資産	32,746,698,491	94.0	32,093,951,144	93.6	31,465,687,074	91.8	98.0	△ 628,264,070
土地	542,282,167	1.6	558,386,307	1.6	576,318,142	1.7	103.2	17,931,835
建物	520,943,538	1.5	579,088,404	1.7	621,919,204	1.8	107.4	42,830,800
構築物	29,584,075,443	84.9	28,839,963,350	84.1	28,311,468,053	82.6	98.2	△ 528,495,297
機械及び装置	2,039,190,574	5.9	1,908,348,621	5.6	1,747,144,285	5.1	91.6	△ 161,204,336
車両運搬具	544,421	0.0	566,748	0.0	557,703	0.0	98.4	△ 9,045
工具器具備品	815,401	0.0	1,131,931	0.0	1,180,550	0.0	104.3	48,619
建設仮勘定	58,846,947	0.2	206,465,783	0.6	207,099,137	0.6	100.3	633,354
(2)無形固定資産	2,389,223,042	6.9	2,288,965,801	6.7	2,205,963,146	6.4	96.4	△ 83,002,655
施設利用権	2,381,423,272	6.8	2,282,725,985	6.7	2,201,283,284	6.4	96.4	△ 81,442,701
ソフトウェア	7,799,770	0.0	6,239,816	0.0	4,679,862	0.0	75.0	△ 1,559,954
(3)投資	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
2 流動資産	384,161,985	1.1	443,036,137	1.3	617,060,671	1.8	139.3	174,024,534
(1)現金預金	109,388,920	0.3	171,215,653	0.5	284,429,819	0.8	166.1	113,214,166
(2)未収金	183,358,065	0.5	207,664,484	0.6	225,948,852	0.7	108.8	18,284,368
(3)前払金	91,365,000	0.3	64,106,000	0.2	106,632,000	0.3	166.3	42,526,000
(4)その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
資産合計	35,523,083,518	102.0	34,828,953,082	100.0	34,291,710,891	100.0	98.5	△ 537,242,191

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
3 固定負債	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	9,532,916,318	27.8	96.5	△ 342,580,787
(1)企業債	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	9,532,916,318	27.8	96.5	△ 342,580,787
建設改良費の企業債	8,184,853,236	23.0	7,706,413,099	22.1	7,300,905,188	21.3	94.7	△ 405,507,911
その他の企業債	2,088,696,929	5.9	2,169,084,006	6.2	2,232,011,130	6.5	102.9	62,927,124
(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良費の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3)引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
4 流動負債	1,091,274,252	3.1	1,082,011,978	3.1	1,106,340,605	3.2	102.2	24,328,627
(1)企業債	919,205,756	2.6	911,053,060	2.6	884,080,787	2.6	97.0	△ 26,972,273
建設改良費の企業債	769,348,565	2.2	748,340,137	2.2	708,807,911	2.1	94.7	△ 39,532,226
その他企業債	149,857,191	0.4	162,712,923	0.5	175,272,876	0.5	107.7	12,559,953
(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
(3)未払金	160,542,347	0.5	160,037,081	0.5	203,847,931	0.6	127.4	43,810,850
(4)引当金	10,281,715	0.0	9,816,453	0.0	12,566,053	0.0	128.0	2,749,600
(5)その他流動負債	1,244,434	0.0	1,105,384	0.0	5,845,834	0.0	528.9	4,740,450
5 繰延収益	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	21,978,690,755	64.1	98.4	△ 366,381,663
(1)長期前受金	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	21,978,690,755	64.1	98.4	△ 366,381,663
6 資本金	855,549,830	2.4	855,549,830	2.5	975,370,901	2.8	114.0	119,821,071
7 剰余金	526,509,070	1.5	670,821,751	1.9	698,392,312	2.0	104.1	27,570,561
(1)資本剰余金	406,687,999	1.1	422,792,139	1.2	437,323,974	1.3	103.4	14,531,835
国県補助金	317,103,127	0.9	317,103,127	0.9	322,353,439	0.9	101.7	5,250,312
受贈財産評価額	27,620,250	0.1	43,724,390	0.1	43,724,390	0.1	100.0	0
他会計補助金	61,964,622	0.2	61,964,622	0.2	71,246,145	0.2	115.0	9,281,523
(2)利益剰余金	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	261,068,338	0.8	105.3	13,038,726
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	261,068,338	0.8	105.3	13,038,726
負債・資本合計	35,523,083,518	100.0	34,828,953,082	100.0	34,291,710,891	100.0	98.5	△ 537,242,191

資金運用精算表

別表5

(単位：円)

科目	貸借対照表		差引		修正		資金		
	当年度	前年度	借方	貸方	借方	貸方	使途	源泉	
土地	576,318,142	558,386,307	17,931,835				17,931,835		土地取得(安慶名第2雨水幹線用地)
建物	621,919,204	579,088,404	42,830,800		①	18,590,635	61,421,435		① 減価償却費
構築物	28,311,468,053	28,839,963,350		528,495,297	①	954,610,889	426,115,592		① 減価償却費
機械及び装置	1,747,144,285	1,908,348,621		161,204,336	②	310,658			② 機械及び装置除却費
車両運搬具	557,703	566,748		9,045	①	180,454,916	19,561,238		① 減価償却費
工具器具及び備品	1,180,550	1,131,931	48,619		①	9,045			① 減価償却費
リース資産	0	0				204,381	253,000		① 減価償却費
建設仮勘定	207,099,137	206,465,783	633,354		③	121,025,839	121,659,193		建設仮勘定の計上
施設利用権	2,201,283,284	2,282,725,985		81,442,701	①	114,067,248	32,624,547		① 減価償却費
電話加入権	0	0							
ソフトウェア	4,679,862	6,239,816		1,559,954	①	1,559,954			① 減価償却費
投資	3,000,000	3,000,000							
流動資産	617,060,671	443,036,137	174,024,534				149,695,907		正味運転資本の増加
固定負債	9,532,916,318	9,875,497,105							
企業債	9,532,916,318	9,875,497,105	342,580,787				⑨ 884,080,787	541,500,000	企業債発行額
リース債務	0	0							
引当金	0	0							
流動負債	1,106,340,605	1,082,011,978							
企業債	884,080,787	911,053,060	26,972,273				⑨ 26,972,273		
リース債務									
未払金	203,847,931	160,037,081		43,810,850					
引当金	12,566,053	9,816,453		2,749,600					
その他流動負債	5,845,834	1,105,384		4,740,450					
繰延収益	21,978,690,755	22,345,072,418					⑩ 833,307,797	466,926,134	
長期前受金	24,491,561,877	24,024,635,743		466,926,134					
収益化累計額	△ 2,512,871,122	△ 1,679,563,325	833,307,797						
資本金	975,370,901	855,549,830		119,821,071	⑧	119,821,071		119,821,071	
剰余金	698,392,312	670,821,751							
資本剰余金	437,323,974	422,792,139		14,531,835	⑧	14,531,835		14,531,835	
利益剰余金	261,068,338	248,029,612							
減債積立金	0	0							
建設改良積立金	0	0							
災害準備積立金	0	0							
その他未処分利益剰余金	128,208,541	119,821,071		8,387,470	⑧	8,387,470			
当年度純利益	132,859,797	128,208,541		4,651,256				4,651,256	
①減価償却費							① 1,269,497,068	1,269,497,068	
②資産減耗費							② 310,658	310,658	
③建設仮勘定の振替							③ 121,025,839	121,025,839	
④過年度損益修正損									
⑤過年度損益修正益									
⑥減債基金の積立									
⑦減債基金の取崩し									
⑧資本金への組入							⑧ 142,740,376	8,387,470	
⑨企業債償還金							⑨ 911,053,060	884,080,787	企業債償還金
⑩長期前受金戻入							⑩ 833,307,797	833,307,797	長期前受金戻入
合計	68,583,421,782	69,657,906,164	1,438,329,999	1,438,329,999		3,277,934,798	3,277,934,798	2,546,651,331	2,546,651,331

## 経営分析比較表

別表 6

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	算式
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	344,049	359,015	419,923	621,740	有収水量÷損益勘定職員数(19人)
職員1人当たり営業収益	千円	34,675	36,301	50,726	-	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数(19人)
職員1人当たり水洗化人口	人	3,118	3,127	3,642	5,532	水洗化人口÷損益勘定職員数(19人)
基本給	円	330,904	312,105	310,520	342,780	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(252人)
手当	円	154,676	141,047	143,279	169,702	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(252人)
平均年齢	歳	43	45	46	44	
平均勤続年数	年	14	12	12	18	
平均給与	千円	7,124	6,582	6,128	6,994	職員給与費(人件費)÷294月(年間延月)×12月
労働生産性	千円	30,514	30,716	40,158	89,030	営業収益÷職員数(24人)
労働分配率	%	18.68	18.13	15.58	5.96	職員給与費(人件費)÷(営業収益-受託工事収益)×100
流動比率	%	35.2	40.9	55.8	71.4	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	%	68.0	68.5	69.0	62.9	{(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計}×100
固定資産対長期資本比率	%	102.1	101.9	101.5	101.3	{固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)}×100
企業債残高対事業規模比率	%	927.4	888.0	743.1	667.7	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
企業債償還額対減価償却比率	%	183.3	178.6	171.6	132.8	{建設改良のための企業債償還元金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)}×100

(注)経営資本=資産合計-(建設仮勘定+無形固定資産+投資資産)-保管有価証券

比較資本的収支計算書

別表7

(単位:円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的 収入	建設改良企業債 (内翌年度繰越財源充当額)	46,400,000 34,160,000	241,400,000 58,100,000	267,500,000 93,800,000
	流域下水道事業債	81,800,000	28,500,000	35,800,000
	その他の企業債	247,900,000	243,100,000	238,200,000
	国庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	21,730,000 21,730,000	117,708,916 15,068,000	190,714,942 49,927,800
	県庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	53,900,000 35,540,000	85,782,480 0	77,489,966 0
	他会計補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	38,915,000 0	83,712,000 7,337,000	98,124,000 7,150,000
	他会計負担金 (内翌年度繰越財源充当額)	138,976,000 0	127,785,000 6,570,000	146,007,000 41,200
	他会計借入金	0	0	0
	出資金	12,000,000	0	0
	資本的収入合計	641,621,000	927,988,396	1,053,835,908
翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計 A	550,191,000	840,913,396	902,916,908	
資本的 支出	建設改良費	164,204,085	535,627,224	602,966,594
	企業債償還金	914,844,054	919,205,756	911,053,060
	他会計長期借入金償還金	0	0	0
	その他資本支出	0	0	0
資本的支出合計 B	1,079,048,139	1,454,832,980	1,514,019,654	
差引収支(A-B)		△ 528,857,139	△ 613,919,584	△ 611,102,746
補てん 財源	過年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
	当年度分消費税資本的収支調整額	0	17,696,441	16,593,601
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	11,437,313
	当年度分損益勘定留保資金	425,460,117	429,285,649	367,788,291
	引継金	59,083,445		0
	繰越工事資金		91,430,000	87,075,000
	減債積立金	0	75,507,494	128,208,541
	建設改良積立金	0	0	0
当年度利益剰余金処分額	44,313,577			
補てん不足額		-	0	0